#### 所 得 税 法 施 行 令 の 部 を 改 正 す る 政 令 新 旧 対 照

改

正

前

表

改

正

後

第一条 所得税法施行令 (昭和四一(所得税法施行令の一部改正) (昭和四 十年政令第九十六号) 0) 部を次のように

改正する。

目次

第二編 居住者の納税義務

課税標準の計算

第六節 その他の収入金額及び必要経費の計算の特例等第一節~第五節 省 略

第一款~第四款 省 略

第五款 生命保険契約等に基づく年金等に係る所得の計算 (第百

八十三条—第百九十一条)

第七節 収入及び費用の帰属の時期の特

第一款 工事の請負(第百九十二条―第百九 十四条)

小規模事業者等の収入及び費用の帰属時期 (第百九十五

条—第百九十七条)

第七節の二~第八節 省 略

第二章~第八章 省 略

第三編~第五編 省

略

附則

(定義)

第一条 この政令において「国内」、 」、「非居住者」、「内国法人」、「外国法人」、「人格のない社団等 資信託」、「オープン型の証券投資信託」、「公社債投資信託」、「公 預貯金」、「合同運用信託」、「貸付信託」、「投資信託」、「証券投 」、「株主等」、「法人課税信託」、「恒久的施設」、「公社債」、「 「国外」、「居住者」、「非永住者

目次

第一編

同同 上上

第一章

同上 同

上

第一節~第五節

八十三条―第百八十七条)第五款 生命保険契約等に基づく年金等に係る所得の計算第一款~第四款 同 上

第七節 同 上

第一款 リース譲渡 (第百八十八条 第百九十一

第二款 工事の請負 (第百九十 |条| 第百九十四条)

第三款 (第百九十五

第七節の二~第八節 同

第二章~第八章 同 上

附則

第三編~第五編

同上

」、「非居住者」、「内国法人」、「外国法人」、「人格のない社団等第一条 この政令において「国内」、「国外」、「居住者」、「非永住者 資信託」、「オープン型の証券投資信託」、「公社債投資信託」、「公 預貯金」、「合同運用信託」、「貸付信託」、「投資信託」、「証券投 」、「株主等」、「法人課税信託」、「恒久的施設」、「公社債」、「

1

(第百

時所得、 等、株主等、法人課税信託、恒久的施設、公社債、預貯金、合同運用信、居住者、非永住者、非居住者、内国法人、外国法人、人格のない社団法(以下「法」という。)第二条第一項(定義)に規定する国内、国外 特定目的信託、特定受益証券発行信託、棚卸資産、有価証券、固定資産 業所得者、 対象配偶者、扶養親族、控除対象扶養親族、 託、貸付信託、投資信託、 収」、「附帯税」、「充当」又は「還付加算金」とは、それぞれ所得税 求書」、「確定申告期限」、「出国」、「更正」、「決定」、「源泉徴 泉控除対象親族」、「特別農業所得者」、「予定納税額」、「確定申告 得の金額」、「変動所得」、「臨時所得」、「純損失の金額」、「雑損 託」、「特定受益証券発行信託」、「棚卸資産」、「有価証券」、「 社債等運用投資信託」、「公募公社債等運用投資信託」、「特定目的 公社債投資信託、公社債等運用投資信託、 「源 とり親 失の金額」、「災害」、「障害者」、「特別障害者」、「寡婦」、「ひ 定資産」、「減価償却資産」、「繰延資産」、「各種所得」、「各種所 減価償却資産、繰延資産、各種所得、各種所得の金額、変動所得、臨 ひとり親、勤労学生、同一生計配偶者、控除対象配偶者、 泉控除対象配偶者」、「扶養親族」、「控除対象扶養親族」、 充当又は還付加算金をいう。 「期限後申告書」、「修正申告書」、「青色申告書」、「更正請 純損失の金額、雑損失の金額、災害、障害者、特別障害者、寡 更正請求書、確定申告期限、 予定納税額、確定申告書、 「勤労学生」、「同一生計配偶者」、「控除対象配偶者」、 証券投資信託、 期限後申告書、修正申告書、青色 出国、更正、決定、源泉徴収、 公募公社債等運用投資信託、 オープン型の証券投資信託、 源泉控除対象親族、 源泉控除 特別農

るところによる。 2 この政令において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定め

### √ 三 省 略

除、生命保険料控除、地震保険料控除、 雑損控除、医療費控除、社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控 ひとり親控除、 規模企業共済等掛金控除、 (所得控除) に規定する雑損控除、 特定親族特別控除又は基礎控除 勤労学生控除、 生命保険料控除、 寄附金控除、 配偶者控除、 医療費控除、社会保険料 それぞれ法第 障害者控除 地震保険料控除 配偶者特別控除 第二

> 更正、決定、源泉徴収、申告書、修正申告書、表 居住者、内国法人、外国法人、人格のない社団等、 )第二条第一項(定義)に規定する国内、国外、居住者、非永住者、非 当」又は「還付加算金」とは、それぞれ所得税法(以下「法」という。 控除対象扶養親族、 、同一生計配偶者、 雑損失の金額、災害、障害者、特別障害者、寡婦、ひとり親、勤労学生 産、各種所得、各種所得の金額、変動所得、臨時所得、純損失の金額、 証券発行信託、 等運用投資信託、 託、恒久的施設、 」、「出国」、「更正」、「決定」、「源泉徴収」、 別農業所得者」、「予定納税額」、「確定申告書」、 とり親」、 失の金額」、「災害」、「障害者」、「特別障害者」、「寡婦」、「ひ 得の金額」、「変動所得」、「臨時所得」、「純損失の金額」、「雑損 定資産」、「減価償却資産」、「繰延資産」、「各種所得」、「各種所 託」、「特定受益証券発行信託」、「棚卸資産」、「有価証券」、「固 社債等運用投資信託」、「公募公社債等運用投資信託」、「特定目的 、「修正申告書」、「青色申告書」、「更正請求書」、「確定申告期限 「源泉控除対象配偶者」、「扶養親族」、「控除対象扶養親族」、「特 証券投資信託、 修正申告書、青色申告書、 勤労学生」、「同一生計配偶者」、「控除対象配偶者」、 棚卸資産、有価証券、固定資産、減価償却資産、繰延資 オープン型の証券投資信託、 公社債、預貯金、合同運用信託、貸付信託、投資信託 公募公社債等運用投資信託、特定目的信託、特定受益 特別農業所得者、 控除対象配偶者、 附带税、 充当又は還付加算金をいう。 更正請求書、 予定納税額、 源泉控除対象配偶者、扶養親族、 公社債投資信託、公社債 確定申告期限、 株主等、 確定申告書、 「期限後申告書」 「附帯税」、「充 法人課税信 出国、 期限後

#### **2**同

### 一〜三司・

雜損控除、医療費控除、社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控 控除 生命保険料控除、 規定する雑損控除、 養控除又は基礎控除 、ひとり親控除、 生命保険料控除、 地震保険料控除、 医療費控除、社会保険料控除、 勤労学生控除、 それぞれ法第二編第二章第四節 地震保険料控除、 寄附金控除、 配偶者控除、 寄附金控除 障害者控除、寡 配偶者特別控除 小規模企業共 (所得控除

礎控除をいう。 、配偶者控除、配偶者特別控除、扶養控除、特定親族特別控除又は基、寄附金控除、障害者控除、寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除

### (ひとり親の範囲)

## 第十一条の二 省 略

)とする。 下の子(他の者の同一生計配偶者又は扶養親族とされている者を除く。 の総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額の合計額が五十八万円以2 法第二条第一項第三十一号イに規定する政令で定める子は、その年分2

## (非永住者の課税所得の範囲)

第十七 を除く。)若しくは第四項第一号から第四号まで又は第三十七条の十一 基因となつた同法第三十七条の十第三項(第八号及び第九号に係る部分 渡所得等に係る収入金額とみなされる金銭及び金銭以外の資産の交付の 場 に対応する権利の移転又は消滅を含む。 益権に限る。)についての当該金銭の額及び当該金銭以外の資産の価額 投資信託以外の投資信託で公社債等運用投資信託に該当しないものの受 益権にあつては、公社債投資信託以外の証券投資信託の受益権及び証券 第四項第一号から第三号までに規定する事由に基づく同法第三十七条の 所得等又は同法第三十七条の十一第一項に規定する上場株式等に係る譲 の合計額が同法第三十七条の十第一項に規定する一般株式等に係る譲渡 券でその取得の日がその譲渡(租税特別措置法 十第二項第一号から第五号までに掲げる株式等(同項第四号に掲げる受 る有価証券の譲渡により生ずる所得として政令で定めるものは、 の十年前の日の翌日から当該譲渡の日までの期間 株式等に係る譲渡所得等の課税の特例)の規定によりその額及び価 「得等の課税の特例)又は第三十七条の十一第三項若しくは第四項(上 六号)第三十七条の十第三項若しくは第四項(一般株式等に係る譲渡 つた期間 法第七条第一項第二号(課税所得の範囲)に規定する国外に に限る。 内にないもの (次項において「特定有価証 以下この条において同じ。)の (昭和三十二年法律第二 (その者が非永住者 有価証

者特別控除、扶養控除又は基礎控除をいう。者控除、寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除、配偶者控除、配

偶

五~七 同 上

3

同

(ひとり親の範囲

## 第十一条の二 同 上

)とする。 下の子(他の者の同一生計配偶者又は扶養親族とされている者を除く。 の総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額の合計額が四十八万円以4 法第二条第一項第三十一号イに規定する政令で定める子は、その年分4

## (非永住者の課税所得の範囲

第十七条 を除く。 る有価 に限る。)についての当該金銭の額及び当該金銭以外の資産の価額に対 信託以外の投資信託で公社債等運用投資信託に該当しないものの受益権 二項第一号から第五号までに掲げる株式等(同項第四号に掲げる受益権 第四項第一号及び第二号に規定する事由に基づく同法第三十七条の十第 基因となつた同法第三十七条の十第三項(第八号及び第九号に係る部分 渡所得等に係る収入金額とみなされる金銭及び金銭以外の資産の交付の 所得等又は同法第三十七条の十一第一項に規定する上場株式等に係る譲 の合計額が同法第三十七条の十第一項に規定する一般株式等に係る譲渡 場株式等に係る譲渡所得等の課税の特例)の規定によりその額及び価額 所得等の課税の特例)又は第三十七条の十一第三項若しくは第四項(上 券でその取得の日がその譲渡(租税特別措置法 応する権利の移転又は消滅を含む。 にあつては、公社債投資信託以外の証券投資信託の受益権及び証券投資 十六号)第三十七条の十第三項若しくは第四項(一般株式等に係る譲渡 つた期間に限る。 の日の翌日から当該譲渡の日までの期間 証 法第七条第一項第二号 )若しくは第四項第一号から第三号まで又は第三十七条の十一 券の譲渡により生ずる所得として政令で定めるもの 内にないもの (課税所得の範囲)に規定する (次項において「特定有価証券」とい 以下この条において同じ。)の日の (その者が非永住者であ (昭和三十二年法律第二 は、有価証

## (所有株式に対応する資本金等の額の計算方法等

## 第六十一条 省 略

金額とする。 、同項に規定する事由の次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に定める、 同項に規定する事由の次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に定める4 法第二十五条第一項に規定する株式又は出資に対応する部分の金額は4

をいう。 資にあつては、金額。以下この項及び第五項において同じ。)を乗じ株式(投資口及び出資を含む。以下この条において同じ。)の数(出 項に規定する株主等が当該合併の直前に有していた当該被合併法人の び第五項において同じ。)で除して計算した金額に法第二十五条第一 済株式等」という。)の総数(出資にあつては、総額。以下この項及 する自己の株式、投資口又は出資を除く。以下この条において「発行 投資信託及び投資法人に関する法律第二条第十四項に規定する投資口 人をいう。第五号において同じ。)にあつては、発行済みの投資口( 投資信託及び投資法人に関する法律第二条第十二項に規定する投資法 額」という。)を当該被合併法人のその時の発行済株式 第十六号に規定する資本金等の額 て計算した金額 人の当該合併の日の前日の属する事業年度終了の時の法人税法第二条 法第二十五条第一項第一号に掲げる合併 以下この号及び第五号において同じ。))又は出資(その有 (以下この条において「資本金等の 当該合併に係る被合併 (投資法人 (

をいう。)を当該分割法人の当該分割型分割に係る株式の総数(第四未満の端数があるときはこれを切り上げる。)を乗じて計算した金額の直前の資本金等の額及び口に掲げる金額が零を超え、かつ、イに掲げる金額の資本金等の額が零以下である場合には零と、当該分割型分割の直前の資本金等の額が零以下である場合には零と、当該分割型分割の直前の資本金等の額が零以下である場合には零と、当該分割型分割に掲げる金額のらりちに口に掲げる金額の占める割合(当該分割型分割と係る分割法人の当該分割型分割に係るインションのでは、当該分割型分割の直前の分割資本金額等(当該分割型分割に表第二年に掲げる分割型分割に係る株式の総数(第四条 (当該分割との) という。)を当該分割型分割に掲げる分割法人の当該分割型分割に係る株式の総数(第四条 (当該分割法人の当該分割との) という。)を当該分割型分割に係る株式の総数(第四条 (当はの) というというに表する。

一〜三 同 上う。)のうち、次に掲げるものの譲渡により生ずる所得とする

2 4 同 上

(所有株式に対応する資本金等の額の計算方法等)

第六十一条 同,

**2** 同 上

をいう。 資にあつては、金額。 株式(投資口及び出資を含む。以下この条において同じ。)の数(出 項に規定する株主等が当該合併の直前に有していた当該被合併法人の び第五項において同じ。)で除して計算した金額に法第二十五条第一 する自己の株式、投資口又は出資を除く。以下この条において「発行 投資信託及び投資法人に関する法律第二条第十四項に規定する投資口 投資信託及び投資法人に関する法律第二条第十二項に規定する投資法 額」という。)を当該被合併法人のその時の発行済株式(投資法人( 第十六号に規定する資本金等の額(以下この項において「資本金等の 済株式等」という。)の総数(出資にあつては、総額。以下この項及 人をいう。第五号において同じ。)にあつては、 の当該合併の日の前日の属する事業年度終了の時の法人税法第二条 法第二十五条第一項第一号に掲げる合併 以下この号及び第五号において同じ。))又は出資(その有 以下この項及び第五項において同じ。)を乗じ 当該合併に係る被合併 発行済みの投資口(

二 同 L

分割に係る株式の数を乗じて計算した金額主等が当該分割型分割の直前に有していた当該分割法人の当該分割型行済株式等の総数)で除して計算した金額に同条第一項に規定する株項第二号に掲げる分割型分割にあつては、当該分割型分割の直前の発

規定する期間)終了の時の資産の帳簿価額から負債(新株予約権及 告書を提出していなかつた場合には、当該中間申告書に係る同項に ら当該分割型分割の日までの間に同条第三十一号に規定する確定申 条第三十号に規定する中間申告書を提出し、 同じ。)について同条第一項各号に掲げる事項を記載した同法第二 は当該株式の修正前帳簿価額が修正帳簿価額を超えるときにおける 算した金額とし、 た場合にはその増加した金額を加算し、 号(利益積立金額)に掲げる金額を除く。)が増加し、又は減少し 利益積立金額」という。)(法人税法施行令第九条第一号及び第六 又は同条第十八号に規定する利益積立金額(以下この条において「 該終了の時から当該分割型分割の直前の時までの間に資本金等の額 び株式引受権に係る義務を含む。)の帳簿価額を減算した金額(当 場合の中間申告書の記載事項等)に規定する期間(同法第二条第十 価額に満たないときにおけるその満たない部分の金額を加算し、 法人の株式を有する場合には当該株式の修正前帳簿価額が修正 分割の日以前六月以内に法人税法第七十二条第一項(仮決算をした 二号の七に規定する通算子法人にあつては、同法第七十二条第五 一号に規定する期間。 当該分割型分割の日の属する事業年度の前事業 当該分割型分割の直前の時において調整対象通算 以下この項及び第六項第十一号イにおいて 又はその減少した金額を減 かつ、その提出の日か 年度(当該分割

数を乗じて計算した金額 該分割法人が当該分割型分割の 調整対象通算法人の株式にあつては、 割法人から分割承継法人に移転をした資産をいう。)の帳簿価 により当該分割法人から当該分割承継法人に移転をした負債をいう 当該分割型分割の直前の移転資産(当該分割型分割により当 該分割承継法人に 数で除し 移 これに当該分割型分割により当該分割法人 |転をした当該調整対象通算法人の株式の 0 合計額から移転負債 直前に有してい 当該株式の修正帳簿価額を当 た当該調整対象通算 (当該 分割型分割 該分 額

超える部分の金額を減算した金額とする。

を除く。)が増加し、又は減少した場合には、その増加した金額を 税法施行令第九条第一号及び第六号(利益積立金額)に掲げる金額 益積立金額(第五号イにおいて「利益積立金額」という。)(法人 の直前の時までの間に資本金等の額又は同条第十八号に規定する利  $\mathcal{O}$ には、当該中間申告書に係る同項に規定する期間)終了の時の資産 書を提出し、かつ、その提出の日から当該分割型分割の日までの間 号に掲げる事項を記載した同法第二条第三十号に規定する中間申告 第一号に規定する期間。 二号の七に規定する通算子法人にあつては、 場合の中間申告書の記載事項等)に規定する期間(同法第二条第十 )の帳簿価額を減算した金額(当該終了の時から当該分割型分割 帳簿価額から負債(新株予約権及び株式引受権に係る義務を含む .同条第三十一号に規定する確定申告書を提出していなかつた場合 割の日以前六月以内に法人税法第七十二条第一項(仮決算をした 又はその減少した金額を減算した金額 型分割の日の属する事業年度の前事業年度 **イに**おいて同じ。)について同条第一項 同法第七十二条第五項 ( 当該: 分割 各

は、イに掲げる金額)の帳簿価額の合計額を控除した金額(当該金額がイに掲げる金額が零に満たない場合を除く。)に

る株式の数を乗じて計算した金額 と株式分配の直前に有していた当該現物分配法人の当該株式分配に係る株式分配の直前に有していた当該現物分配法人の当該株式分配の直前の資本金等の額及び口に掲げる金額が零は零と、当該株式分配の直前の資本金等の額及び口に掲げる金額が零と、当該株式分配の直前の資本金等の額及び口に掲げる金額が零に係る株式の総数で除して計算した金額のうちに口に掲げる金額が零に係る株式の総数で除して計算した金額の方とさはこれを切り上げる。)を乗じて計算した金額が零以下である場合には一とし、当該株式分配の直前に有していた当該現物分配法人の当該株式分配に係る株式の数を乗じて計算した金額の方になる。 一法第二十五条第一項第三号に掲げる株式分配 当該株式分配に係る株式の数を乗じて計算した金額

1 省 略

いう。) 余財産の分配(次号に掲げるものを除く。イにおいて「払戻し等」と きはこれを切り上げる。)を乗じて計算した金額 う場合には一とし、 法第二十五条第一項第四号に規定する資本の払戻しである場合にお 直前の資本金等の額が零を超え、かつ、 額が零を超え、かつ、⑴に掲げる金額が零以下である場合又は当該 資本金等の額が零以下である場合には零と、当該直前の資本金等の ①に掲げる金額のうちに②に掲げる金額の占める割合 法第二十五条第一項第四号に掲げる資本の払戻し又は解散による残 戻し等の直前の払戻等対応資本金額等(当該直前の資本金等の額に 口に掲げる場合以外の場合 次に掲げる場合の区分に応じそれぞれ次に定める金額 当該割合に小数点以下三位未満の端数があると 当該払戻し等を行つた法人の当該払 残余財産の全部の分配を行 (当該払戻し等が (当該直前

三同上

ロイ 当該日

)にはイに掲げる金額とする。) る金額を超える場合(イに掲げる金額が零に満たない場合を除く。 る金額を超える場合(イに掲げる金額が零に満たない場合を除く。 号の十五の二に規定する完全子法人の株式の帳簿価額に相当する金ロ 当該現物分配法人の当該株式分配の直前の法人税法第二条第十二

四同上

兀

イ 同 上

当該払戻し等に係る株式の数を乗じて計算した金額に同項に規定する株主等が当該直前に有していた当該法人のう。)を当該法人の当該払戻し等に係る株式の総数で除して計算しの額を超えるときは、その超える部分の金額を控除した金額)をいいて、当該計算した金額が当該払戻し等により減少した資本剰余金いて、当該計算した金額が当該払戻し等により減少した資本剰余金

金 引受権に係る義務を含む。 一額を加算し 等の日までの間に同条第三十一号に規定する確定申告書を提出 定する中間申告書を提出し 額を除く。 ていなかつた場合には、当該中間申告書に係る同項に規定する の日以前六月以内に法人税法第七十二条第一項に規定する期間 当該払戻し等の日の属する事業年度の前事業年度 益積立金額 時から当該払戻し等の直前の時までの間に資本金等の額又は いて同項各号に掲げる事項を記載した同法第二条第三十号に 終了の時の資産の帳簿価額から負債(新株予約権及び株式 (法人税法施行令第九条第一号及び第六号に掲げる が増加 又はその減少した金額を減算した金額) 又は減少した場合には、 の帳簿価額を減算した金額 かつ その提出の日から当該払戻 その増加した (当該払戻し (当該終

#### (4) 省略

本金額又は当該直前の資本金等の額が零以下である場合には零と、 げる金額のうちに2)に掲げる金額の占める割合をいい、直前種 において「直前種類資本金額」という。)に種類払戻割合 施行令第八条第三項(資本金等の額)に規定する種類資本金額(ロ 払戻対応種類資本金額(当該直前の当該種類の株式に係る法人税法 資本の払戻しの直前に有していた当該法人の当該資本の払戻しに係 金額を控除した金額)をいう。)を当該法人の当該資本の払戻しに ぞれ⑵(i)又は(ii)に定める金額を超える場合には、その超える部分の 以下三位未満の端数があるときはこれを切り上げる。)を乗じて計 ①に掲げる金額が零以下である場合には一とし、当該割合に小数点 直前種類資本金額及び当該直前の資本金等の額が零を超え、かつ、 る株式の種類ごとに、当該法人の当該直前のその種類の株式に係る いた法人である場合 当該資本の払戻しを行つた法人が二以上の種 (当該金額が②()又は)に掲げる場合の区分に応じそれ 法第二十五条第一項に規定する株主等が当該 類の株式を発行して (1)に掲 類資

同号イに掲げる金額 当該払戻し等を第二号イの分割型分割とみなした場合における

(2) 同 上

本金額又は当該直前の資本金等の額が零以下である場合には零と、げる金額のうちに2に掲げる金額の占める割合をいい、直前種類資 ぞれ②(i)又は(i)に定める金額を超える場合には、その超える部分の 算した金額 ①に掲げる金額が零以下である場合には一とし、当該割合に小数点 において「直前種類資本金額」という。) に種類払戻割合(1)に掲 施行令第八条第二項 払戻対応種類資本金額 る株式の種類ごとに、当該法人の当該直前のその種類の株式に係る 資本の払戻しの直前に有していた当該法人の当該資本の払戻しに係 下三位未満の端数があるときはこれを切り上げる。)を乗じて計 前種類資本金額及び当該直前の資本金等の額が零を超え、かつ、 た法人である場合 法第二十五条第一項に規定する株主等が当該 当該資本の払戻しを行つた法人が二以上の種類の株式を発 を控除した金額) (当該金額が2)()又は前に掲げる場合の区分に応じそれ (資本金等の額)に規定する種類資本金額(ロ をいう。 (当該直前の当該種類の株式に係る法人税法 )を当該法人の当該資本の払戻しに 直前種類資

た金額の合計額 該直前に有していた当該法人の当該種類の株式の数を乗じて計 係る当該種類の株式の総数で除 して計算した金額に当該株主等が 当

- (1)
- (2)額 (が1)に掲げる金額を超える場合には、 次に掲げる場合の区分に応じそれぞれ次に定める金額 (1)に掲げる金額 **金**当 該 金
- (ii) (i)た資本剰余金の額に当該資本の払戻しの直前の当該資本の払戻 該合計額が零である場合には、 定する種類資本金額 に係る各種類の株式に係る法人税法施行令第八条第三項に規 (i)に掲げる場合以外の場合 零)の合計額のうちに直前種類資本金額の占める割合 (当該種類資本金額が零以下である場合に 当該資本の 一)を乗じて計算した金額 払 戻しにより 減 (当

六 号において「自己株式の取得等」という。) に応じそれぞれ次に定める金額 法第二十五条第一項第五号から第七号までに掲げる事由 次に掲げる場合の (以下この 区分

五.

#### イ

ていた法人である場合 に規定する株主等が当該直前に有していた当該法人の当該自己 株式を除く。)の総数で除して計算した金額に法第二十五条第一項 類の株式 法施行令第八条第三項に規定する種類資本金額を当該直前の当該種 |該自己株式の取得等に係る株式と同一の種類の株式に係る法人税 取得等に係る当該種類の株式の数を乗じて計算した金額 の当該種類資本金額が零以下である場合には、 当該自己株式の取得等をした法人が二以上の種類の株式を発 (当該法人が当該自己株式の取得等の直前に有する自己の 当該法人の当該自己株式の取得等の直 零) (当 」 該直 式 前

### 3 { 5

6 ところによる。 この条におい て、 次の各号に掲げる用 語の意義は、 当該各号に定 んめる

分割承継法人 (信託の分割により受託者を同一とする他の信託 法 人税法第二条第十二号の三に規定する分割承継 からその信託 財

産 法

> (2) 同 上 (2) 同 上 (2) 同 上 (2) 同 上 (4) の当該種類の株式の数を乗じ、該直前に有していた当該法人の当該種類の株式の数を乗じ、 た金額に当該株主 等が 当

- (ii) (i)
- 上をおいってある場合には、 は、零)の合計額のうちに直前種類資本金額の占める割合 定する種類資本金額(当該種類資本金額が零以下である場合に しに係る各種類の株式に係る法人税法施行令第八条第二項に規 た資本剰余金の額に当該資本の払戻しの直前の当該資本の払戻 (i) に 掲げる場合以外の場合 一) を乗じて計算した金 当該資本の払戻しにより減 額 少

六 五 同同

#### 同

 $\mathcal{O}$ 株式を除く。)の総数で除して計算した金額に法第二十五条第一項 類の株式 法施行令第八条第二項に規定する種類資本金額を当該直前の当該種 ていた法人である場合 当該法人の当該自己株式の取得等の直前の 当該自己株式の取得等をした法人が二以上 の当該種類資本金額が零以下である場合には、 取得等に係る当該種類の株式の数を乗じて計算した金額 規定する株主等が当該直前に有していた当該法人の当該自己株式 該自己株式の取得等に係る株式と同一の種類の株式に係る法人税 (当該法人が当該自己株式の取得等の直前に有する自己の の種類の株式を (当該直

#### 3 5 5 上 同 上

6

同

分割 信信 託の分割により受託者を同一とする他の信託からその 承 同 継 法 人 法人税法第二条第十二号の三に規定する分割 信 承継 財 産

五号、第六号及び第十三号において同じ。)を含む。)をいう。受託法人等に関するこの法律の適用)に規定する受託法人をいう。第の一部の移転を受ける法人課税信託に係る受託法人(法第六条の三(

### 四~八 省 略

、 調整対象通算法人 第二項第二号の分割型分割又は同項第三号の株式分配に係る分割法人又は現物分配法人が通算法人(法人税法第二条第十二号の七の二に規定する通算法人を除く。)の方ち当該分割型分割又は株式分配に基因して通算終了事由(同令第百十九条の三第五項(移は株式分配に基因して通算終了事由(同令第百十九条の三第五項(移は株式分配に基因して通算終了事由(同令第百十九条の三第五項(移は株式分配に基因して通算終了事由(同令第百十九条の三第五項(移は大分配に基因して通算終了事由(同令第百十九条の三第五項(移は大分配に基因して通算終了事由(同令第百十九条の三第五項(移は大分配に基因して通算終了事由(同令第百十九条の三第五項(移口当たりの帳簿価額の算出の特例)に規定する通算終了事由をいう。以下この号において同じ。)が生ずるものをいう。

- 修正帳簿価額 調整対象通算法人の株式の修正前帳簿価額に次に「一」修正帳簿価額 調整対象通算法人の株式の修正前帳簿価額に規定する簿価純資産超して同項の規定を適用した場合における同項を対して同項の規定を適用した場合における同令第日十九条の三第五項(同令第百十九条の四第一項後段(評価換え等がある上、のの場別でを適用した場合における同令第一方、以下この号において同じ。)の規定を適用した場合における同令第一方、以下この号において同じ。)の規定を適用した場合における同項に規定する簿価純資産不足額を加算し、又は当該修正前帳簿価額から次に掲げる金額をそれぞれ次に定める金額とみなして法人税法施行令第百して同項の規定を適用した場合における同項に規定する簿価純資産超して同項の規定を適用した場合における同項に規定する簿価純資産超過額を減算した金額をいう。

みなして同号イに掲げる金額を計算する場合における同号イに規定第三号イの規定により当該株式分配を同項第二号イの分割型分割と法人又は現物分配法人の同項第二号イに規定する前事業年度(同項第二項第二号の分割型分割又は同項第三号の株式分配に係る分割

五号、第六号及び第十号において同じ。)を含む。)をいう。受託法人等に関するこの法律の適用)に規定する受託法人をいう。第の一部の移転を受ける法人課税信託に係る受託法人(法第六条の三(

四~八 同 上

いて 行令第百十九条の三第五項第一号に掲げる金額 業年度である場合には、 る金額を計算する場合における同号イに規定する中間申告書に係る 定める金額を加算した金額) する資産の帳簿価額の合計額 当該事業年度が当該分割型分割又は株式分配の日の前日の属する事 該前事業年度終了の時の属する当該調整対象通算法人の事業年度 同条第一 当該株式分配を同項第二号イの分割型分割とみなして同号イに掲げ 法第七十二条第一項に規定する期間 通算法人の事業年度又は同号イに規定する中間申告書に係る法人税 する前事業年度を含む。 「前期期末時」という。 項に規定する期間を含む。 その 終了の時 前事業年度) (次に掲げる場合には、 当該調整対象通算法人の法人税法施 において当該調整対象通算法人の有 (当該終了の時が当該調整対象 (第二項第三号イの規定により 終了の時でない場合には、 終了の時。 それぞれ次に (1)及び口にお

- (1) 前期期末時から当該分割型分割又は株式分配の直前の時までの1) 前期期末時から当該分割型分割又は株式分配の直前の時までの1)
- (1) 前期期末時から第二項第二号の分割型分割又は同項第三号の株約権及び株式引受権に係る義務を含む。)の帳簿価額の合計額(次に掲げる金額) 当に掲げる場合には、それぞれ次に定める金額を加算した金額) 当に掲げる場合には、それぞれ次に定める金額を加算した金額) 当前期期末時において当該調整対象通算法人の有する負債(新株予

ロ

る場合において、当該株式の修正前帳簿価額が修正帳簿価額に相三号の株式分配の直前の時に他の調整対象通算法人の株式を有す三号の株式分配の直前の時に他の調整対象通算法人が第二項第二号の分割型分割又は同項第額又は利益積立金額が減少した場合 その減少した金額

式分配の直前の時までの間に当該調整対象通算法人の資本金等

超えるとき。その超える部分の金額当する金額として財務省令で定めるところにより計算した金額を

, 省 略

## (退職所得控除額の計算の特例)

るところにより計算した金額は、当該各号に定める金額とする。場合は、次の各号に掲げる場合とし、同項第一号に規定する政令で定め第七十条 法第三十条第六項第一号(退職所得)に規定する政令で定める

#### 省略

規定を適用して計算した金額 別定を適用して計算した金額 別定を適用して計算した金額

を除く。) その年の前年以前四年内に支払を受けた退職手当等を除く。) その年の前年以前四年内に支払を受けた退職手当等を除く。)の支払を受け、かつ、その年に退職イ その年の前年以前四年内に退職手当等(前号に規定する前に支払

手当等 その年の前年以前九年内に第七十二条第三項第七号(退職手当等とみなす一時金)に掲げる一時金(令和八年一月一日以後に支払を受けたものに限り、前号に規定する前に支払を受けた退職手当等をとみなす一時金)に掲げる一時金(令和八年一月一日以後に支払を

(1) 令和八年一月一日以後に支払を受けた退職手当等であつてその

市 上 同 上

7

(退職所得控除額の計算の特例)

第七十条 同 上

#### 一同上

年数とみなして同項の規定を適用して計算した金額 ている場合 る勤続期間等(次項において「前の勤続期間等」という。)と重複し 受けた退職手当等(次項において「前の退職手当等」という。)に係 礎となつた勤続期間等(同項第三号に規定する勤続期間等をいう。以 職手当等につき第六十九条第一項各号の規定により計算した期間の基 前に支払を受けた退職手当等を除く。)の支払を受け、かつ、その 手当等とみなす一時金)に掲げる一時金の支払を受ける場合には、 下この条において同じ。)の一部がその年の前年以前四年内に支払を に退職手当等の支払を受けた場合において、その年に支払を受けた退 その年の前年以前四年内(その年に第七十二条第三項第七号 以下この号において同じ。 その重複している部分の期間を法第三十条第三項の勤 に退職手当等(前号に規定する (退 年

の前年以前九年内に支払を受けたもの

(2)令和八年一月一日前に支払を受けた退職手当等であつてその年 前年以前四年内に支払を受けたもの

払を受けた退職手当等を除く。 七十二条第三項第七号に掲げる一 その年の前年以前十九年内に退職手当等 前年以前十九年内に支払を受けた退職手当等 )の支払を受け 時金の支払を受けた場合 ( 前 号に規定する前に支 か その年に第

2 3

### 特定退職金共済団体の 要

第七十三条

件を満たすものに限るものとする。 可を取り消されたものを除く。)以外のものにあつては、 第百六条第一項 (移行の登記) 同法第四十五条(通常の一般社団法人又は一般財団法人への移行)の認 る規定の準用)において読み替えて準用する場合を含む。)の登記をし ていないもの(同法第百三十一条第一項(認可の取消し)の規定により により一般社団法人又は一般財団法人として存続するもののうち、 法律第五十号)第四十条第一項(社団法人及び財団法人の存続)の規定 に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律 般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等 前項に規定する一般社団法人又は一般財団法人は、一般社団法人及び (同法第百二十一条第一項 次に掲げる要 (認定に関す (平成十八年 同法

若しくは地方公共団体、公益社団法人若しくは公益財団法人、公益社一 その定款に解散したときはその残余財産が特定の個人又は団体(国 十九号)第五条第二十号イからトまで(公益認定の基準)に掲げる法 団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(平成十八年法律第四 人又はその目的と類似の目的を有する他の一般社団法人若しくは一般 団法人を除く。)に帰属する旨の定めがないこと。

3

玉

庫補助金等の範囲

2 3 同

上

第七十三条 特定退職金共済団体の要件 同 上

2 同 上

同

三 その定款に解散したときはその残余財産が特定の個人又は団体 ・五 同 上財団法人を除く。)に帰属する旨の定めがないこと。 若しくは地方公共団体、公益社団法人若しくは公益財団法人、公益社その定款に解散したときはその残余財産が特定の個人又は団体(国 人又はその目的と類似の目的を有する他の一般社団法人若しくは一般 十九号)第五条第十七号イからトまで(公益認定の基準)に掲げる法 団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律 (平成十八年法律第四

四 • 五

3

国 庫 補助金等の範囲

第八十九条 完する国庫補助金等は、国又は地方公共団体の補助金又は給付金のほ、十九条 法第四十二条第一項(国庫補助金等の総収入金額不算入)に

か、次に掲げる助成金又は補助金とする。

の号において同じ。)、国際機関に置かれる試験研究機関若しくは外研究機関(試験所、研究所その他これらに類する機関をいう。以下こ助成金(外国法人、外国の政府若しくは地方公共団体に置かれる試験 同 国試験研究機関等」という。)又は外国試験研究機関等の研究員と共 玉 )に基づく国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 四年法律第百四十五号)第十五条第三号及び第三号の二(業務の範囲 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開 して行う試験研究に関する助成金を除く。)及び補助金 の大学若しくはその附属の試験研究機関(以下この号において「外 発機構法 (平成

### 兀 {

## 、株式分配により取得した株式等の取得価額

## 第百十三条の二省

係る第六十一条第六項第十二号に規定する現物分配法人の発行済株式等 現物分配法人の株式の数又は金額の割合に応じて交付されない場合に 総数又は総額のうちに占める当該現物分配法人の各株主等の有する当 第一項に規定する株式分配に係る完全子法人の株式が当該株式分配 当該株式分配は、 第一項に規定する株式分配に該当しないものとす

## 資本の払戻し等があつた場合の株式等の取得価

第百十四条 居住者が、その有する株式(以下この項において「旧株」と し等のあつた日の属する年以後の各年における第百五条第一項(有価証等」という。)として金銭その他の資産を取得した場合には、その払戻 同じ。)又は解散による残余財産の分配 配 いう。)を発行した法人の資本の払戻し(法第二十五条第一項第四号( 等のあつた日の属する年以後の各年における第百五条第一項 当等とみなす金額)に規定する資本の払戻しをいう。第一号において (以下この項において「払戻し

#### 第八十九条 同 上

じ。)、 等」という。)又は外国試験研究機関等の研究員と共同して行う試験 研究に関する助成金を除く。 はその附属の試験研究機関(以下この号において「外国試験研究機関 研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の助成金(外国法 年法律第百四十五号)第十五条第三号(業務の範囲)に基づく国立 研究所その他これらに類する機関をいう。 外国の政府若しくは地方公共団体に置かれる試験研究機関(試 立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法 国際機関に置かれる試験研究機関若しくは外国の大学若しく 以下この号において同 験

### 四~八 同

## (株式分配により取得した株式等の取得価

### 第百十三条の二 同 上

#### 2

3 現物分配法人の株式の数又は金額の割合に応じて交付されない場合には総数又は総額のうちに占める当該現物分配法人の各株主等の有する当該 係る第六十一条第六項第九号に規定する現物分配法人の発行済株式等の第一項に規定する株式分配に係る完全子法人の株式が当該株式分配に 当該株式分配は、 第一項に規定する株式分配に該当しないものとする。

#### 同 上

## (資本の払戻し等があつた場合の株式等の取得価

第百十四条 同じ。 等」という。)として金銭その他の資産を取得した場合には、その払戻 配当等とみなす金額)に規定する資本の払戻しをいう。 いう。)を発行した法人の資本の払戻し(法第二十五条第一項第四号( し等のあつた日 )又は解散による残余財産の分配 居住者が、その有する株式(以下この項において「旧 の属する年以後の各年における第百五条第 (以下この項において「払戻し 第一号において 一項 (有価

額を控除した金額とし、 める割合。次項において「払戻等割合」という。)を乗じて計算した金 る割合(次の各号に掲げる場合には、当該払戻し等に係る当該各号に定 項第四号イ(所有株式に対応する資本金等の額の計算方法等)に規定す 額から旧株一株の従前の取得価額に当該払戻し等に係る第六十一条第二 算の基礎となる旧株一株当たりの取得価額は、旧株一株の従前の取得価 のとみなす。 の評価の方法)の規定による旧株の評価 かつ、その旧株は、 額の計算については、その計 同日において取得されたも

払戻等割合を通知しなければならない つた場合には、当該払戻し等を受けた個 項に規定する旧 株を発行した法人は、 人に対し、 同項に規定する払戻し等を行 当該払戻し等に係る

#### 4 3

価額に 払戻しの直前の元本の額のうちに当該払戻しにより減少した元本の 額の計算については、 する年以後の各年における第百五条第一項の規定による旧受益権の評価 ものとみなす。 を控除した金額とし を切り上げる。 占める割合 又は信託の分割によるものを除く。 いて 額は、 居住者が、 (当該特定受益証券発行信託に係る信託の終了若しくは として金銭の交付を受けた場合には、 元本減少割合 「旧受益権」という。 旧受益権一 (当該割合に小数点以下三位未満の端数があるときは、 その をいう。 有 口の従前の取得価額から旧受益権一 する特定受益証券発行信 その計算の基礎となる旧受益権一口当たりの取得 (当該旧受益権に係る特定受益証券発行信託の当該 カュ 次項に その に係る特定受益証券発行信託の元本の払 旧 お 三受益権 V 以下この項において「払戻し」とい て同じ。 は その払戻しのあつた日の属 託 同日において取得された 0 受 を乗じて計算した金額 益 権 口の従前の取得 (以下この 部の 額の 解約 頃に

に規定する払戻しを行つた場合には、 前項に規定する旧受益権に係る特定受益証券発行 本減少割合を通知しなければならない。 当該払戻しを受けた個人に対 信託の受託者は、 同

### 7

券の ものとみなす。 金額を控除した金額とし、 める割合。第五項において「払戻等割合」という。)を乗じて計算した る割合(次の各号に掲げる場合には、当該払戻し等に係る当該各号に定 項第四号イ(所有株式に対応する資本金等の額の計算方法等)に規定す 額から旧株一株の従前の取得価額に当該払戻し等に係る第六十一条第二 算の基礎となる旧株一株当たりの取得価額は、 評価 の方法)の規定による旧株の評価額の計算については、 その旧株は、 旧株一 同日において取得され 株の従前の取得価 その

同

#### 2 同

上

#### 5 3 4 同 上

つた場合には 第 項 に規定する旧株を発行した法人は 当該払戻し等を受けた個人に対 同 .項に規定する払戻し等を L 当該払戻し等に係

る払戻等割合を通知しなければならない。

第百二十条の二 同 上

第百二十条の二 令で定める償却の方法は、 に定める方法とする。 六号に掲げる減価償却資産にあつては、当該減価償却資産についての所 たもの)の償却費の額の計算上選定をすることができる法第四十九条第 有権移転外リース取引に係る契約が平成二十年四月一日以後に締結され 項 (減価償却資産の償却費の計算及びその償却の方法) に規定する政 平成十九年四月一日以後に取得された減価償却資産 次の各号に掲げる資産の区分に応じ当該各号

一 <u>;</u> 五.

た資産の取得費等)に掲げる事由以外の事由により移転を受けたもの 控除した金額)を当該リース資産のリース期間 リース資産についての所有権移転外リース取引に係る契約が令和九年 た金額を各年分の償却費として償却する方法をいう。第三目において である場合には、当該移転の日以後の期間に限る。)の月数で除して ] 三月三十一日以前に締結されたものの取得価額に残価保証額に相当す る金額が含まれている場合には、当該取得価額から当該残価保証額を 算した金額にその年における当該リース期間の月数を乗じて計算し ス期間の中途において法第六十条第一項各号(贈与等により取得し リース資産 リース期間定額法 (当該リース資産の取得価 (当該リース資産がリ 額 (当該

に定めるところによる。 前項及びこの項において、 次の各号に掲げる用語の意義は、 当該各号

<u></u>
万四

号において「リース取引」という。)のうち、次のいずれかに該当す るもの(これらに準ずるものを含む。)以外のものをいう。 係る所得の金額の計算)に規定するリース取引(以下この号及び第七 所有権移転外リース取引 法第六十七条の二第三項 (リース取引に

か ることその 当該リース取引に係る賃借人に対しリース期間終了の時又はリー (間の中途において目的資産を買い取る権利が与えられており、 当該権利が目的資産を著しく有利な価額で買い 他の事情により当該権利が行使されることが確実である 取るものであ

> 一 <u>{</u> 五. 同

期間に限る。)の月数で除して計算した金額にその年における当該リ の事由により移転を受けたものである場合には、当該移転の日以後の る方法をいう。第三目において同じ。) 取得価額から当該残価保証額を控除した金額)を当該リース資産のリ 取得価額に残価保証額に相当する金額が含まれている場合には、当該 一項各号(贈与等により取得した資産の取得費等)に掲げる事由以外 - ス期間 リース資産 ス期間の月数を乗じて計算した金額を各年分の償却費とし (当該リース資産がリース期間の中途において法第六十条第 リース期間定額法 (当該リー ス資産の取得価 額 該

2 同 上

<u></u> 〈 匹 上 同 上

五. 同

1 同

口 利 が与えられているものであること。 当該リー ス期間の中途において目的資産を著し ス取引に係る賃借人に対し、 く有利な価額で買い取る権 リー ス期間終了の時 文はリ

と見込まれるものであること。

六・七

ハ・ニ 省

## (減価償却資産の償却累積額による償却費の特例)

**第百三十四条** 居住者の有する次の各号に掲げる減価償却資産の償却費と 部分の金額を控除した金額をもつてその年分の償却費の額とする。 える場合には、当該減価償却資産については、第百三十一条から前条ま 当該各号に掲げる減価償却資産の区分に応じ当該各号に定める金額を超 得の金額、山林所得の金額又は雑所得の金額の計算上必要経費に算入さ での規定にかかわらず、当該償却費の額に相当する金額からその超える れた金額の累積額と当該減価償却資産につき当該各号に規定する償却の してその者のその年の前年分以前の各年分の不動産所得の金額、 方法により計算したその年分の償却費の額に相当する金額との合計額が 事業所

間定額法又は第百二十条の三第一項に規定する償却の方法を採用して 移転外リース取引(ハにおいて「所有権移転外リース取引」という。 第六号(減価償却資産の償却の方法)に掲げる減価償却資産にあつて いるもの よるべき償却の方法として定額法、定率法、生産高比例法、リース期 ) に係る契約が平成二十年四月一日以後に締結されたもの) で、その は、当該減価償却資産についての同条第二項第五号に規定する所有権 平成十九年四月一日以後に取得されたもの(第百二十条の二第一項 次に掲げる資産の区分に応じそれぞれ次に定める金額

月三十一日以前に締結されたものに限る。 除した金額に相当する金額 却資産についての所有権移転外リース取引に係る契約が令和九年三 該減価償却資産に係る同条第二項第六号に規定する残価保証額を控 第百二十条の二第一項第六号に掲げる減価償却資産 その取得価額から当 (当該減 価償

#### 2 3

## 国外転出をする場合の譲渡所得等の特例

### 六・七 同 ト

3 同

(減価償却資産の償却累積額による償却費の特例:

第百三十四条 上

間定額法又は第百二十条の三第一項に規定する償却の方法を採用して 引に係る契約が平成二十年四月一日以後に締結されたもの)で、その いるもの よるべき償却の方法として定額法、定率法、生産高比例法、リース期 Ŧi. 産にあつては、当該減価償却資産についての第百二十条の二第二項 平成十九年四月一日以後に取得されたもの(ハに掲げる減価償却資同)上 号(減価償却資産の償却の方法)に規定する所有権移転外リース取 次に掲げる資産の区分に応じそれぞれ次に定める金

### イ・ロ

額を控除した金額に相当する金額 から当該減価償却資産に係る同条第二項第六号に規定する残価 第百二十条の二第一項第六号に掲げる減価償却資産 その取得価 保

#### 2 同 上

## (国外転出をする場合の譲渡所得等の特例)

### 2 4 省略 略

価証券等に係る当該各号に規定する国外転出時評価額とみなす。 法第六十条の二第八項第一号に規定する政令で定める事由は次の各号に規定する政令で定める事由は次の各号に掲げる事由とし、同項第一号に規定する政令で定めるところにより計算した金額は、同項に規定する個人が国外転出の時に有していた有価証券等に係る当該事由が生じた時前から引きに当該各号に定める金額に、同項第一号に規定する政令で定めるところにより計算した金額とする。この場合において、有価証券等に合き当該事由が生じた時後は、当該各号に掲げる事由により取得した有価証券等に合き当該事由が生じた時後は、当該各号に掲げる事由とし、同項第一号に規定する政令で定める事由は次の各号に掲げる事由とし、同項第一号に規定する政令で定める事由は次の各号に表

### 一~十一 省 略

算した金額 当該所有出資の国外転出時評価額を基礎として同項の規定に準じて計 当該所有出資の国外転出時評価額を基礎として同項の規定に準じて計戻し 当該個人が当該払戻しの前から引き続き有している当該法人の二 法人の第百十四条第三項に規定する所有出資の同項に規定する払

価額を基礎として同項の規定に準じて計算した金額を続き有している当該特定受益証券発行信託の受益権の国外転出時評百十四条第四項に規定する払戻し、当該個人が当該払戻しの前から引干三、特定受益証券発行信託の受益権に係る特定受益証券発行信託の第

十四条第六項の規定に準じて計算した金額 ・四、オープン型の証券投資信託の受益権の国外転出時評価額を基礎として第百 が当該収益の分配の前から引き続き有している当該オープン型の証券投資信託の終了又は当該オープン型の証券投資信託の収益の分配のうち非課 がとされるもの)に規定する特別分配金が含まれているものに限る。 がとされるもの)に規定する特別分配金が含まれているものに限る。 がとされるものとし、その収益の分配のうち非課 がとされるものが正のがでいるものに限る。 がとされるものがでいるものに限る。 がとされるものがでいるものに限る。 がとされるものがでいるものに限る。 がとされるものがでいるものとし、その収益の分配のうち非課 がとされるものがでいるものとし、その収益の分配のうち非課 がとされるものがでいるものとし、その収益の分配のがでいる。

### -五~十七 省 略

項、第百十二条、第百十三条第一項から第三項まで、第六項及び第七項前項第三号から第十六号までの規定により第百十条、第百十一条第二

## **2~4** 同 上 用 上

5 2 分 同 4 上 同

### 一~十一 同 上

算した金額 当該所有出資の国外転出時評価額を基礎として同項の規定に準じて計 戻し 当該個人が当該払戻しの前から引き続き有している当該法人の十二 法人の第百十四条第二項に規定する所有出資の同項に規定する払

十四条第三項の規定に準じて計算した金額・一三 オープン型の証券投資信託の受益権の国外転出時評価額を基礎として第百部の解約により支払われるものを除くものとし、その収益の分配のうち非課ちに第二十七条(オープン型の証券投資信託の収益の分配のうち非課ちに第二十七条(オープン型の証券投資信託の収益の分配のうち非課が、カープン型の証券投資信託の受益権に係る収益の分配(当該オー三 オープン型の証券投資信託の受益権に係る収益の分配(当該オー三

### 十四~十六 同 上

項、第百十二条、第百十三条第一項から第三項まで、第六項及び第七項6 前項第三号から第十五号までの規定により第百十条、第百十一条第二

受益権 転出 たも 配当、 」とあるのは 受けたものとみなされる金額がある場合には、当該交付を受けたものと 」と、「当該無対価合併の直前に有していた」とあるのは「法第六十条 国外転出時評価額」と、 加算した金額)」とあるのは「国外転出時評価額は、 とみなされる金額及び費用の額のうち旧株一株に対応する部分の金額を 第百十二条第一項中「取得価 等の特例)に規定する国外転出時評価額(以下 めに要した費用の額がある場合には、当該費用の額のうち旧受益権一口 みなされる金額のうち旧株一株に対応する部分の金額を加算した金額)  $\mathcal{O}$ 転出時評価額は」と、  $\mathcal{O}$ 十五条第 第百十一条第二項中 に対応する部分の金額を加算した金額)」とあるのは「国外転出時評 いう。)は、 及び 及び費用 規定により剰余金の配当、利益の配当又は剰余金の分配として交付を 取得のために要した費用の額がある場合には、当該交付を受けたもの 「取得価 の時において有する」と、「取得価額(法第二十五条第一項第一号 のとみなされる金額又はその合併法人株式若しくは合併親法人株式 百十三条の二第一 利益の配当、 旧受益権一口の従前の国外転出時評価額」と、第百十三条第一 一口の従前の取得価額 第百十条第一項中 項第二号 (分割型分割の場合のみなし配当) 項(国外転出をする場合の譲渡所得等の特例)に規定する国外 ₹一項第一号(合併の場合のみなし配当)の規定により剰余金の は「第百七十条第五 0 の額がある場合には、 しくは利益の配当として交付を受けたものとみなされる金 額」とあるのは「国外転出時評 旧株一株の従前 額のうち分割承継法人株式又は分割承継親法人株式一株に 承継法人株式若しくは 「国外転出時評価額」と、 剰余金の分配若しくは金銭の分配として交付を受け 「取得価 「取得価額に」とあるのは「国外転出時評価額に 項 同条第二項中「取得価額は」とあるのは 、及び第二 並びに第百十六条の規定に準じて計算する場 「取得価額 項第三号(国外転出をする場合の譲渡 額は、旧株一株の従前の取得価 の国外転出時評 (その併合投資信託等の受益権の取得のた 」とあるのは 当該交付を受けたものとみなされる金 項、 分割承継親法人株式の取 第百 同条第三項中「取得価額は、 旧株 価 十四条第一 価額」と、 額」と、 「国外転 国 一株の従前の取得価 「金額 旧株一株の従前の の規定により剰余 出時評価 項 同条第二項 得のために 項 「国外 所得 旧 兀

二項中 権一口 分の金 配当、 第一号 一項中 旧株一 いて有する」と、「取得価額(法第二十五条第一項第一号の規定により国外転出をする場合の譲渡所得等の特例)に規定する国外転出の時にお 用の額がある場合には、当該費用の額のうち旧受益権一口に対応する部 従前の取得価額 みなされる金額がある場合には、当該交付を受けたものとみなされる金 剰余金の配当、 無対価合併の直前に有していた」とあるのは「法第六十条の二第一項( は」と、「取得価額に」とあるのは「国外転出時評価額に」と、「当該 価額」と、 )」とあるのは「国外転出時評価額は、 金額及び費用の額のうち旧株一株に対応する部分の金額を加算した金額 に要した費用の額がある場合には、当該交付を受けたものとみなされる される金額又はその合併法人株式若しくは合併親法人株式の取得のため 規定する国外転出 」とあるのは 額のうち旧株一株に対応する部分の金額を加算した金額)」とあるのは 「国外転出時評価額」と、 のうち (分割型分割の場合のみなし配当) 剰余金の分配若しくは金銭の分配として交付を受けたものとみな る場合には、 人株式若しくは分割承継親法人株式の取得のために要し の従前の国外転出時評価額」と、第百十三条第一項中「取得価 額を加算した金額)」とあるのは「国外転出時評価額は、旧受益 十三条の二第一項及び (合併の場合のみなし配当) の規定により剰余金の配当、 「取得価 「取得価 の従前 分割承継 の配当として交付を受けたものとみなされる金額又はその分割 同条第二項中「取得価額は」とあるのは 利益の配当又は剰余金の分配として交付を受けたものと 額は、 三額」とあるのは「国外転出時評価 国外転出時評価額」と、「金額 の国外転出時評価額」と、 項第三号(国外転出をする場合の譲渡所得等の特例)に 取得価額 びに第百十六条の規定に準じて計算する場合に (その併合投資信託等の受益権の取得のために要した費 時評 法人株式又は分割承継親法人株式 当該交付を受けたものとみなされる金額及び費用の 旧株一株の従前の取得価額 価 は、旧 類(以下「国外転出時評価額」という。 同条第三項中「取得価額は、 第二項、 株一株の従前の取得価額」とあるのは「 第百十四条第一 の規定により剰余金の 旧株一株の従前の国外転出時評 同条第二項及び第百十一条第 (法第二十五条第一項 「額」と、第百十二条第 (法第二十五条第一項 「国外転出時 株に対応する部分 項 旧受益権一口の から第三項 利益の 評価額 まで

四条第 取得価額(その新株の取得のために要した費用の額がある場合には、 外転出時評価額」と、第百十五条中「取得価額は、 額を加算した金額)」とあるのは「金額」と、同条第二項並びに第百十 される金額及び費用の額のうち完全子法人株式一株に対応する部分の金 国外転出時評価額」と、「金額 転出時評価額」と、第百十三条の二第一項中「取得価額」とあるのは「 」とあるのは「金額」と、同条第七項中「取得価額」とあるのは「国外 条第三項中「取得価額」とあるのは「国外転出時評価額」と、同条第六 株に対応する部分の金額を加算した金額)」とあるのは 金の配当又は利益の配当として交付を受けたものとみなされる金額があ 国外転出をする場合の譲渡所得等の特例)に規定する国外転出の時に ある場合には、当該費用の額のうち旧新株予約権等一単位に対応する部 とあるのは「国外転出時評価額は、旧株一単位の従前の国外転出時評価 該費用の額のうち旧株一単位に対応する部分の金額を加算した金額)」 のために要した費用の額がある場合には、当該交付を受けたものとみな して交付を受けたものとみなされる金額又はその完全子法人株式の取得 の場合のみなし配当)の規定により剰余金の配当若しくは利益の配当と  $\mathcal{O}$ 継信託受益権の取得のために要した費用の額がある場合には、当該費用 項中「取得価額」とあるのは「国外転出時評価額」と、 る場合には、 いて有する」と、 分割型分割の直前に有していた」とあるのは 第三号から第五号まで、 (の金額を加算した金額) 」とあるのは「国外転出時評価額は、 額のうち承継信託受益権一口に対応する部分の金額を加算した金額) 応する部分の金額を加算した金額)」とあるのは 法第六十条の二第十一項 :額(その合併法人等新株予約権等の取得のために要した費用の額が 「取得価額」とあるのは 項, 第百十六条中「取得価額は、 一単位の従前の国外転出時評価額」と読み替えるものとする。 当該交付を受けたものとみなされる金額のうち所有株式一 第三項、 「金額(法第二十五条第一項第二号の規定により剰 第四項及び第六項中「取得価額」とあるのは「国 第七号、第八号、第十号、 (第三号に規定する政令で定める事由 (法第二十五条第一項第三号 (株式分配 「国外転出時評価額」と、「当該無対 旧新株予約権等一単位の従前の取 「法第六十条の二第 旧株一単位の従前 「金額」と、 第十号の二及び第 「金額(その承 旧新株 同 一項( 条 当 同  $\mathcal{O}$ 

取得価額」とあるのは「国外転出時評価額」と、同条第六項中「取得価部分の金額を加算した金額)」とあるのは「金額」と、同条第三項中「 る場合の譲渡所得等の特例)に規定する国外転出の時において有する」 等新株予約権等の取得のために要した費用の額がある場合には、当該費 時評価額は、旧株一単位の従前の国外転出時評価額」と、第百十六条中 取得のために要した費用の額がある場合には、当該費用の額のうち旧株 第百十五条中「取得価額は、旧株一単位の従前の取得価額 第三項までの規定中「取得価額」とあるのは「国外転出時評価額」と、 金額)」とあるのは「金額」と、同条第二項及び第百十四条第一項から び費用の額のうち完全子法人株式一株に対応する部分の金額を加算した た費用の額がある場合には、当該交付を受けたものとみなされる金額及 けたものとみなされる金額又はその完全子法人株式の取得のために要し し配当)の規定により剰余金の配当若しくは利益の配当として交付を受 価額」と、「金額(法第二十五条第一項第三号(株式分配の場合のみな 」と、第百十三条の二第一項中「取得価額」とあるのは「国外転出時評 継信託受益権一口に対応する部分の金額を加算した金額)」とあるのは の取得のために要した費用の額がある場合には、当該費用の額のうち承 額」とあるのは「国外転出時評価額」と、「金額(その承継信託受益権 当該交付を受けたものとみなされる金額のうち所有株式一株に対応する 利益の配当として交付を受けたものとみなされる金額がある場合には、 直前に有していた」とあるのは「法第六十条の二第 一単位に対応する部分の金額を加算した金額)」とあるのは 「金額」と、同条第七項中「取得価額」とあるのは「国外転出時評価額 「取得価 国外転出時評価額」と読み替えるものとする。 額」とあるのは )」とあるのは「国外転出時評価額は、 額のうち旧新株予約権等一単位に対応する部分の金額を加算した金 を加算した金額)」とあるのは 照額は、 (法第二十五条第一項第二号の規定により剰余金の配当又は 旧新株予約権等一単位の従前の取得価額(その合併法人 「国外転出時評価額」と、「当該無対価 「金額」と、同 旧新株予 約権等一単位の従前 条第二項 (国外転出をす (その新株の 分割型分割の 「国外転出 中「取

十四号から第十六号までに掲げる事由とする。 項第三号から第五号まで、第七号、第八号、第十号、第十号の二及び第7 法第六十条の二第十一項第三号に規定する政令で定める事由は、第五

五号から第十七号までに掲げる事由とする。

略

# 第百七十条の二(省)略(贈与等により非居住者に資産が移転した場合の譲渡所得等の特例)

各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める金額」とあるのは「贈 等時評価額」と、「個人の国外転出の時における法第六十条の二第一項 贈与者の受贈者又は猶予適用相続人が同条第一項に規定する贈与等(以 るものとする。 とあるのは「贈与等の時において」と、同項第二号から第十七号までの 与等の時における価額に相当する金額」と、「国外転出の時において」 等時評価額」と、 該国外転出」とあるのは 時に有していた」とあるのは「法第六十条の三第八項(贈与等により非 は「同条第八項第一号の」と、「 下この項において「贈与等」という。)により移転を受けた」と、「当 定中「 住者に資産が移転した場合の譲渡所得等の特例)に規定する猶予 めるところにより計算した金額について準用する。この場合において 前条第五項の規定は、法第六十条の三第八項第一号に規定する政 :条第五項各号列記以外の部分中「同項に規定する個人が国外転出 国外転出時評価額」とあるのは「贈与等時評価額」と読み替え 同項第一号中「国外転出時評価額」とあるのは「贈与 「当該贈与等」と、「同項第一号の」とあるの 国外転出時評価額」とあるのは 贈与 通用

得価. 配により取得した株式等の取得価額)、第百十四条第一項、第三項、第得した株式等の取得価額)、第百十三条の二第一項及び第二項(株式分 第百十五条(組織変更があつた場合の株式等の取得価額)並びに第百十 四項及び第六項(資本の払戻し等があつた場合の株式等の取得価額) 配により取得した株式等の取得価額)、第百十四条第一項、第三項、 より非居住者に資産が移転した場合の譲渡所得等の特例) 計算する場合について準用する。この場合において、 百七十条第五項第三号」とあるのは「第百七十条の二第二項 十三条第一項から第三項まで、第六項及び第七項(分割型分割により取 十六号までの規定により第百十条 取得価額)、 前条第六項の規定は、 (合併等があつた場合の新株予約権等の取得価額) 第百十二条(合併により取得した株式等の取得価額)、 第百十一条第二項(株主割当てにより取得した株式の取 前項において準用する同条第五項第三号から第 (株式の分割又は併合の場合の株式等 前条第六項中「第 の規定に準じて の規定により (贈与等に 第百

#### 8·9 同上

# 第百七十条の二(同)上(贈与等により非居住者に資産が移転した場合の譲渡所得等の特別)

中「国外転出時評価額」とあるのは「贈与等時評価額」と読み替えるも るのは「贈与等の時において」と、同項第二号から第十六号までの規定 の時における価額に相当する金額」と、「国外転出の時において」とあ に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める金額」とあるのは「贈与等 評価額」と、「個人の国外転出の時における法第六十条の二第一項各号 のとする。 評価額」と、 該国外転出」とあるのは「当該贈与等」と、「同項第一号」とあるのは 下この項において「贈与等」という。)により移転を受けた」と、「当 贈与者の受贈者又は猶予適用相続人が同条第一項に規定する贈与等(以 居住者に資産が移転した場合の譲渡所得等の特例)に規定する猶予適用 時に有していた」とあるのは「法第六十条の三第八項(贈与等により非 定めるところにより計算した金額について準用する。この場合において 同条第八項第一号」と、「国外転出時評価額」とあるのは「贈与等時 前条第五項各号列記以外の部分中「同項に規定する個人が国外転出 前条第五項の規定は、法第六十条の三第八項第一号に 同項第一号中「国外転出時評価額」とあるのは 規定する 「贈与等時

3 得価額)、第百十二条(合併により取得した株式等の取得価額)、 項第三号」とあるのは「第百七十条の二第二項 について準用する。この場合において、 があつた場合の新株予約権等の取得価額)の規定に準じて計算する場合 組織変更があつた場合の株式等の取得価額)並びに第百十六条 で(資本の払戻し等があつた場合の株式等の取得価額)、 得した株式等の取得価額)、第百十三条の二第一項及び第二項(株式分 の取得価額)、第百十一条第二項(株主割当てにより取得した株式の取 | 十五号||までの規定により第百十条(株式の分割又は併合の場合の株式等 に資産が移転した場合の譲渡所得等の特例) 十三条第一項から第三項まで、第六項及び第七項(分割型分割により取 前条第六項の規定は、 前項において準用する同条第五項第三号から第 前条第六項中 0) 規定により読み替えられ (贈与等により非居住者 「第百七十条第五 第百十五条( (合併等 第百

所得等の特例)に規定する贈与等」と読み替えるものとする。六十条の三第一項(贈与等により非居住者に資産が移転した場合の譲渡する場合の譲渡所得等の特例)に規定する国外転出」とあるのは「法第あるのは「贈与等時評価額」と、「法第六十条の二第一項(国外転出を読み替えられた第百七十条第五項第三号」と、「国外転出時評価額」と

### 4 6 7 省 哟

## 第百八十七条から第百九十一条まで 削除

)に規定する贈与等」と読み替えるものとする。一項(贈与等により非居住者に資産が移転した場合の譲渡所得等の特例)に規定する国外転出」とあるのは「法第六十条の三第与等時評価額」と、「法第六十条の二第一項(国外転出をする場合の譲た第百七十条第五項第三号」と、「国外転出時評価額」とあるのは「贈

4 7 同 上

### 第百八十七条 削除

第七節

収入及び費用の帰属の

時期の

)特例

### 一款 リース譲渡

(延払基準の方法)

する。
| 「する。 | 「は定する政令で定める延払基準の方法は、次に掲げる方法と | 属時期)に規定する政令で定める延払基準の方法は、次に掲げる方法と | 第百八十八条 | 法第六十五条第一項(リース譲渡に係る収入及び費用の帰

をその年分の収入金額及び費用の額とする方法 金につき既にその年の前年以前に支払を受けている金額がある場合に リース譲渡」という。)の対価の額及びその原価の額(そのリース譲 が到来する賦払金につきその年中に支払を受けた金額がある場合には てその年においてその支払の期日が到来するものの合計額 渡に要した手数料の額を含む。)にそのリース譲渡に係る賦払金割合 (リース譲渡の対価の額のうちに、 当該金額を含む。 法第六十五条第一項に規定するリース譲渡(以下この款において 当該金額を除くものとし、 )の占める割合をいう。)を乗じて計算した金額 その年の翌年以後において支払の期 当該対価の額に係る賦払金であ (当該賦 自 払

金額とし、ハに掲げる金額をその年分の費用の額とする方法

「リース譲渡に係るイ及びロに掲げる金額の合計額をその年分の収入

一ス資産(法第六十五条第一項に規定するリース資産をいう。)のじ。)を控除した金額(ロにおいて「元本相当額」という。)をリ価の額のうちに含まれる利息に相当する金額をいう。ロにおいて同一 当該リース譲渡の対価の額から利息相当額(当該リース譲渡の対

期間の月数を乗じて計算した金額において同じ。)の月数で除し、これにその年における当該リースにおいて同じ。)の月数で除し、これにその年における当該リース資産の賃貸借の期間をいう。以下この号及び第三項リース期間(同項に規定するリース取引に係る契約において定めら

期日が到来していないものの金額に応じて生ずるものとした場合に口 当該リース譲渡の利息相当額がその元本相当額のうちその支払の

一当該リース譲渡の原価の額をリース期間の月数で除し、これにそその年におけるリース期間に帰せられる利息相当額

相当する金額(次項において「利息相当額」という。)とする。 リース譲渡の対価の額からその原価の額を控除した金額の百分の二十に 法第六十五条第二項の対価の額のうち利息に相当する部分の金額は、

として政令で定める金額は、第三号に掲げる金額とする。 第一号及び第二号に掲げる金額の合計額とし、同項に規定する費用の額 法第六十五条第二項に規定する収入金額として政令で定める金額は、

年における当該リース期間の月数を乗じて計算した金額で「元本相当額」という。)をリース期間の月数で除し、これにその一 リース譲渡の対価の額から利息相当額を控除した金額(次号におい

額 は リース譲渡に係る賦払金の支払を、支払期間をリース期間と、支払 コース譲渡に係る対価のを払いの方法により行うものとした 法により求められる一定の率として賦払の方法により行うものとした 法により求められる一定の率として賦払の方法により行うものとした 複利 日、各支払日の支払額を元本相当額とし、利率を当該支払期間、支払 相当額と、元本の総額を元本相当額とし、利率を当該支払期間、支払 相当額と、元本の総額を元本相当額とし、利率を当該支払期間、支払 相当額と、元本の総額を元本相当額とし、利率を当該支払期間、支払 は リース譲渡に係る賦払金の支払を、支払期間をリース期間と、支払 リース譲渡に係る賦払金の支払を、支払期間をリース期間と、支払

おける当該リース期間の月数を乗じて計算した金額三 リース譲渡の原価の額をリース期間の月数で除し、これにその年に

端数を生じたときは、これを一月とする。 4 第一項第二号及び前項の月数は、暦に従つて計算し、一月に満たない

## (延払基準の方法により経理しなかつた場合等の処理)

第百八十九条 法第六十五条第一項本文(リース譲渡に係る収入及び費用

必要経費に算入する。

| 必要経費に算入する。
| 必要経費に算入する。
| 必要経費に算入する。
| おいる。
| おいる。
| の関する年分の事業所得の金額の計算上、総収入金額及び総収入金額及び必要経費に算入されるものを除く。)は、その解除又は移転をした日の属する年の前年分以前の各年分の事業所得の金額の計算上転をした日の属する年の前年分以前の各年分の事業所得の金額の計算上域をした日の属する年分の事業所得の金額及び費用の額(その解除又は移体をした場合は、そのリース譲渡に係る契約の解除又は他の者に対する移転をした場合には、そのリース譲渡に係る契約の解除又は他の者に対する移転をした場合には、そのリース譲渡に係る契約の解除又は他の者に対する移転をした場合には、その関係を表した。

2

### 第百九十条 削除

# (事業の廃止、死亡等の場合のリース譲渡に係る収入及び費用の帰属時

期

第百九十一条 算上、 の規定にかかわらず、 リース譲渡に係る収入金額及び費用の額 受けている居住者が次に掲げる場合に該当することとなつたときは、 条第一項 の計算上総収入金額及び必要経費に算入されるものを除く。 の該当することとなつた日の属する年以前の各年においてその者がした 総収入金額及び必要経費に算入する。 (リース譲渡に係る収入及び費用の帰属時期) リー ス譲渡に係る収入金額及び費用の額につき法第六十五 その者の同日の属する年分の事業所得の金額の計 (当該各年分の事業所得の金額 の規定の適用を は 同項

した相続人がないとき。 - その者が死亡した場合において、当該リース譲渡に係る事業を承継

場合
「その者が当該リース譲渡に係る事業の全部を譲渡し、又は廃止した

その者が出国をした場合

2

リース譲渡に係る収入金額及び費用の額につき法第六十五条第一項の

3 規定の適用を受けている居住者が死亡した場合において、 ることとなつた年分の事業所得の金額の計算上 渡に係る収入金額及び費用の額 き延払基準の方法により経理しなかつたときは、 の年においてその居住者のリース譲渡に係る収入金額及び費用の額につ する事業を承継した相続人が、当該死亡の日の属する年以後のいずれか 住者が支払を受けている金額を含む。 合において、 事業所得の金額の計算上、 経理したときは、 基準の方法(以下この条において「延払基準の方法」という。)により リース譲渡に係る事業を承継した相続人が当該収入金額及び費用の額に 又は当該相続人のその年の前年分以前の各年分の事業所得の金額の計算 いる金額」とあるのは、 上総収入金額及び必要経費に算入されるものを除く。 前項に規定する居住者が死亡した場合において、 (延払基準の方法) 当該死亡の日の属する年以後の各年において同項に規定する延払 当該収入金額及び費用の額に係る第百八十八条第一項第 その経理した収入金額及び費用の額は、 の規定の適用については、 「支払を受けている金額 総収入金額及び必要経費に算入する。この場 (その居住者の各年分の事業所得の金額 )」とする。 総収入金額及び必要経 その居住者のリー 同号中「支払を受けて その者の同項に規定 (既にその死亡した居 は、 当該各年分の その者の当該 その該当す ス譲

6 る年分の事業所得の金額の計算上、総収入金額及び必要経費に算入する。 規定の適用を受けている居住者が死亡した場合において、 のを除く。)は、 年分の事業所得の金額の計算上総収入金額及び必要経費に算入されるも ととなったときは、 規定の適用を受けている居住者が第一項各号に掲げる場合に該当するこ においてその者がしたリース譲渡に係る収入金額及び費用の額(当該各 リース譲渡に係る収入金額及び費用の額につき法第六十五条第二項の リース譲渡に係る収入金額及び費用の額につき法第六十五条第二項の 項各号に掲げる場合に該当することとなつた場合について準用する。 第一項の規定は、 同条第二項の規定にかかわらず、その者の同日の属す その該当することとなつた日の属する年以前の各年 第二項の規定の適用を受けている同項の相続人が第 その者の当該

亡の日の属する年以後の各年分における当該相続人の同項の規定の適用

適用を受けているリース譲渡に係る契約の移転を受けたときは、

ース譲渡に係る事業を承継した相続人が当該居住者から同項の規定の

費に算入する。

## 第七節 収入及び費用の帰属の時期の特例

### 第一款 工事の請負

## 第二款 小規模事業者等の収入及び費用の帰属時期

## 第七節の三 信託に係る所得の金額の計算

## 第百九十七条の三 省 略

- ある個人は、次に掲げる者とする。 法第六十七条の三第四項第三号に規定する政令で定める特殊の関係の
- 次項第一号において「役員等」という。)の親族 一 法第六十七条の三第四項第三号に規定する役員等(以下この項及び
- 二 役員等と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情に

三項の明細の記載は当該相続人がしたものと、それぞれみなす。額及び原価の額並びにリース期間と、当該居住者がした法第六十五条第この項において同じ。)は当該相続人が行つたリース譲渡に係る対価の期間(第百八十八条第一項第二号イに規定するリース期間をいう。以下については、当該リース譲渡に係る対価の額及び原価の額並びにリース

7

一項各号に掲げる場合に該当することとなつた場合について準用する。第五項の規定は、第六項の規定の適用を受けている同項の相続人が第

### 第二款 工事の請負

## 第三款 小規模事業者等の収入及び費用の帰属時期

## 第七節の三 信託に係る所得の金額の計算

## 第百九十七条の三 同 上

#### ある者

### 役員等の使用人

つて生計を維持しているもの 前三号に掲げる者以外の者で役員等から受ける金銭その 他 0) 資 全に

Ŧī. 前三号に掲げる者と生計を一にするこれらの 者 0 親族

ある法人は、 法第六十七条の三第四項第三号に規定する政令で定める特殊の 次に掲げる法人とする。 関 係  $\mathcal{O}$ 

この項において「対象役員等」という。 おける当該法人 役員等 (これと前 項に規定する特 殊の関係のある個人を含む。 が法人を支配している場合 以下

人を支配している場合における当該他の法人 対象役員等及びこれと前号に規定する特殊の 関 係 のある法人が 他

5 号に規定する法人を支配している場合及び同項第二号又は第三号に規 法人税法施行令第四条第 対象役員等及びこれと前二号に規定する特殊の 法 人を支配している場合における当該他の法人 三項 (同 族関係者の範囲 関  $\mathcal{O}$ 係 規定 0 ある法・ は 人が 項第

場合において、同条第一項の法人課税信託の同項に規定する受託法人が 引継ぎを受けたものとされた場合における同項の信託財産に属する資産 る同項に規定する帳簿価額に相当する金額により取得したものとみなし については、第一項に規定する該当しないこととなつた時の直前におけ 該資産を取得した日を当該居住者の当該資産の取得の日とする。 する他の法人を支配している場合について準用する。 法第六十七条の三第一項の居住者が同項の規定により資産及び負債 当該居住者の各年分の各種所得の金額を計算するものとする。この

### 8

用については、次に定めるところによる。 する権利の全部でない場合における同項から同条第八項までの規定の適法第六十七条の三第五項に規定する信託に関する権利が当該信託に関

受益者等をいう。以下この項において同じ。)が一である場合には、 該信託に関する権利の全部を当該受益者等が有するものとみなす。 当該信託についての受益者等(法第六十七条の三第九項に規定する

> 同項に規定する帳簿価額に相当する金額により取得したものとみなして に 引継ぎを受けたものとされた場合における同項の信託財産に属する資産 該資産を取得した日を当該居住者の当該資産の取得の日とする。 合において、 当該居住者の各年分の各種所得の金額を計算するものとする。この場 ついては、前項に規定する該当しないこととなつた時の直前における 法第六十七条の三第一項の居住者が同項の規定により資産及び負債 同条第一項の法人課税信託の同項に規定する受託法人が当

2

#### 3 • 同

用については、次に定めるところによる。 する権利の全部でない場合における同項から 法第六十七条の三第三項に規定する信託に 同条第六項までの規定の適関する権利が当該信託に関

受益者等をいう。 同 上 「該信託に関する権利の全部を当該受益者等が有するものとみなす。 当該信託についての受益者等(法第六十七条の三 以下この項において同じ。 )が一である場合には、 第七項に規定する

#### 26

## (雑損控除の適用を認められる親族の範囲)

金額及び山林所得金額の合計額が五十八万円以下であるものとする。族は、居住者の配偶者その他の親族でその年分の総所得金額、退職所得第二百五条 法第七十二条第一項(雑損控除)に規定する政令で定める親

#### 雀畔

## (特定親族特別控除を適用しない場合)

に規定する政令で定める場合は、次に掲げる場合とする。 第二百十七条の三 法第八十四条の二第二項第三号(特定親族特別控除)

- 徴収税額) 居住者がある場合の生計を一にする配偶者の所属)及び第二百十九条 受けた者である場合又は確定申告書の提出をし、若しくは決定を受け 与に係る徴収税額)の規定の適用を受けている場合(当該他の者が 第百八十五条第一項第一号若しくは第二号(賞与以外の給与等に係る その年分の所得税につき、 た者である場合を除く。 (二以上の居住者がある場合の扶養親族及び特定親族の所属) 四条の二第一項に規定する特定親族 ついての扶養控除等申告書に記載された源泉控除対象親族 に規定する給与所得者の扶養控除等申告書又は法第百九十五条第六 の提出した法第百九十四条第八項(給与所得者の扶養控除等申告書 他の者が、 「特定親族」という。 (従たる給与についての扶養控除等申告書) に規定する従たる給与 又は第百八十六条第一項第一号若しくは第二項第一号 法第八十四条の二第一項に規定する居住者を、当該他 )に限る。 法第百九十条 (年末調整) 次号において同じ。 (第二百十八条の二 の規定の適用を ) として、 (二以上の (法第八 におい
- 一他の者が、法第八十四条の二第一項に規定する居住者を、当該他の一他の者が、法第八十四条の二第一項に規定する居住者を、当該他の者が、法第二百三条の六第八項(公的年金等の受給者の扶養親族等申告書に記述された源泉控除対象親族として、法第二百三条の三第一号から第三大事が、法第八十四条の二第一項に規定する居住者を、当該他の一個の者が、法第八十四条の二第一項に規定する居住者を、当該他の一個の者が、法第八十四条の二第一項に規定する居住者を、当該他の一個の者が、法第八十四条の二第一項に規定する居住者を、当該他の

## (二以上の居住者がある場合の同一生計配偶者の所属)

## (雑損控除の適用を認められる親族の範囲)

金額及び山林所得金額の合計額が四十八万円以下であるものとする。族は、居住者の配偶者その他の親族でその年分の総所得金額、退職所得第二百五条 法第七十二条第一項(雑損控除)に規定する政令で定める親

#### **2** 同

(二以上の居住者がある場合の同一生計配偶者の所属)

第二百十八条 する申告書等にこれと異なる記載をすることにより、 親族のいずれかとされた後において、 九十五条第一項又は第二百三条の六第一項の申告書を含む。以下この条 規定による申告書(法第百九十四条第二項、 条第一項若しくは第三項 ることを妨げない。 二百三条の六第二項の規定により提出した法第百九十四条第一項、 五条第一項若しくは第三項 本文又は次項の規定により、当該配偶者が当該同一生計配偶者又は扶養 額の承認の申請手続)に規定する申請書、 おいて「申告書等」という。)に記載されたところによる。ただし、 第二百三条の六第一項(公的年金等の受給者の扶養親族等申告書)の 者又は扶養親族のいずれに該当するかは、 る場合において、 第百九十五条の二第一項 の居住者の提出するその年分の法第百十二条第一項(予定納税額の減 法第八十五条第四項 同項に規定する配偶者が同項に規 (給与所得者の扶養控除等申告書)、 (給与所得者の配偶者控除等申告書)若しく (従たる給与についての扶養控除等申告書) (扶養親族等の 当該居住者又は他の居住者が提出 確定申告書又は法第百九十四 第百九十五条第二項又は第 同項に規定する居住者又は 判 定 その区分を変更す の時 定する同一生 期等) 第百九十 第百 計 規

者とする。

るかを定められないときは、その夫又は妻である居住者の同一生計配偶その他同項の規定により同一生計配偶者又は扶養親族のいずれに該当すれ自己の同一生計配偶者又は扶養親族として申告書等に記載したとき、2 前項の場合において、同項の居住者又は他の居住者が同一人をそれぞ2 前項の場合において、同項の居住者又は他の居住者が同一人をそれぞ

# (二以上の居住者がある場合の生計を一にする配偶者の所属)

第二百十八条の二 者又は他の居住者の提出するその年分の前条第 という。 る生計を一にする配偶者 者 定する場合におい 載 0 配 れたところによる。 定によ |偶者が当該 又は特定親族のいずれに該当するか 九 る申 五. 法第八十五条第五 条 特別控除対象配 0 以 第 同 (以下この条において「特別控除対象配偶者」 頭に規定 ただし 下 項  $\mathcal{O}$ , 条 に (給与所得者 偶者又 する居住者の 項 本文又は お (扶養親族等の判定の時期等)に í 7 次項の規定によ  $\mathcal{O}$ 特定親族の 特定 申告書等」 は、 配偶者が同項に規定す 項 に規定する申告書等 親 同項に規定する居住 族特別 V) ずれ 控除 ŋ かとされ 申 告書 一該居

> 第二百十八条 扶養親族のいずれに該当するかは、同項に規定する居住者の提出するそにおいて、同項に規定する配偶者が同項に規定する同一生計配偶者又は ことにより、 後において、 項 項 規定する申請書、 いう。)に記載されたところによる。ただし、本文又は次項の規定によ 百三条の六第一項の申告書を含む。以下この条において「申告書等」と 定により提出した法第百九十四条第一項、第百九十五条第一項又は第二 百九十四条第二項、 (公的年金等の受給者の扶養親族等申告書) (給与所得者の扶養控除等申告書)、第百九十五条第一項若しくは第三 年分の法第百十二条第一項(予定納税額の減額の承認の申請手続)に (給与所得者の配偶者控除等申告書)若しくは第二百三条の六第一項 (従たる給与についての扶養控除等申告書)、第百九十五条の二第一 当 該 配偶者が当該同一生計配偶者又は扶養親族のいずれかとされた その区分を変更することを妨げない。 当該居住者が提出する申告書等にこれと異なる記載をする 法第八十五条第四 確定申告書又は法第百九十四条第一項若しくは第三項 第百九十五条第二項又は第二百三条の六第二項の規 項(扶養親族等の判定の時期等) の規定による申告書(法第 の 場合

2 な 定により同 いときは、 配偶者又は扶養親族として申告書等に記載したとき、 項 の場合に 一生計配偶者又は扶養親族のいずれに該当するかを定めら その夫又は妻である居住者の同一生計配偶者とする。 お いて、 同項の 居住者が同一人をそれぞれ自己 その他同 0 項の 同 の一規生

き、その他同項の規定により特別控除対象配偶者又は特定親族のいずれれ自己の特別控除対象配偶者又は特定親族として申告書等に記載したと、前項の場合において、同項の居住者又は他の居住者が同一人をそれぞと、金の正式 という との区分を変更することを妨げない。 と後において、当該居住者又は他の居住者が提出する申告書等にこれと

# (二以上の居住者がある場合の扶養親族及び特定親族の所属)

除対象配偶者とする。

該当するかを定められないときは

その夫又は妻である居住者の特別

第二百十九条 法第八十五条第六項(扶養親族等の判定の時期等)に規定 書等」という。)に記載されたところによる。ただし、本文又は次項の 規定により、その扶養親族又は特定親族がいずれか一の居住者の扶養親 親族特別控除申告書)の規定による申告書(以下この条において「申告 る申告書を除く。)又は法第百九十五条の三第一項(給与所得者の特定 居住者がある場合の同 提出する申告書等にこれと異なる記載をすることにより、他のいずれか 族又は特定親族に該当するものとされた後において、これらの居住者が 百九十五条の二第一項(給与所得者の配偶者控除等申告書)の規定によ する場合において、同項に規定する二以上の居住者の扶養親族又は特定 の居住者の扶養親族又は特定親族とすることを妨げない。 一族に該当する者をいずれの居住者の扶養親族又は特定親族とするかは れらの居住者の提出するその年分の第二百十八条第一項 一生計配偶者の所属)に規定する申告書等 三以上の (法第

- きは、次に定めるところによる。 よりいずれの居住者の扶養親族又は特定親族とするかを定められないと親族又は特定親族として申告書等に記載したとき、その他同項の規定に2 前項の場合において、二以上の居住者が同一人をそれぞれ自己の扶養
- 親族又は特定親族とする。

  | 一 その年において既に一の居住者が申告書等の記載によりその扶養親
- 居住者の扶養親族若しくは特定親族とするかを判定すべき時における額、退職所得金額及び山林所得金額の合計額又は当該親族がいずれのるかが定められない扶養親族又は特定親族は、居住者のうち総所得金一 前号の規定によつてもいずれの居住者の扶養親族又は特定親族とす

## (二以上の居住者がある場合の扶養親族の所属)

第二百十九条 法第八十五条第五項(扶養親族等の判定の時期等)の場合 第二百十九条 法第八十五条第五項(扶養親族等の判定の時期等)の場合 の扶養親族とすることを妨げない。

- まる。 居住者の扶養親族とするかを定められないときは、次に定めるところに親族として申告書等に記載したとき、その他同項の規定によりいずれの2 前項の場合において、二以上の居住者が同一人をそれぞれ自己の扶養
- 族としている場合には、当該親族は、当該居住者の扶養親族とする。一をの年において既に一の居住者が申告書等の記載によりその扶養親
- を判定すべき時における当該合計額の見積額が最も大きい居住者の扶所得金額の合計額又は当該親族がいずれの居住者の扶養親族とするかれない扶養親族は、居住者のうち総所得金額、退職所得金額及び山林一 前号の規定によつてもいずれの居住者の扶養親族とするかが定めら

----当該合計額の見積額が最も大きい居住者の扶養親族又は特定親族とす

、居住者が再婚した場合における同一生計配偶者等の特例)

のとする。
のとする。
のとする。
のとする。
のの死亡した配偶者又は再婚した配偶者のうち一人に限るも二第一項(配偶者特別控除)に規定する生計を一にする配偶者に該当すする場合において、同項の居住者の同一生計配偶者又は法第八十三条の第二百二十条 法第八十五条第七項(扶養親族等の判定の時期等)に規定

2 · 3 省 略

(年の中途で非居住者が居住者となつた場合の税額の計算)

第二百五十八条 省 略

省略

3

該各号に定める金額を控除する。う場合には、これらの控除のうち次の各号に掲げるものについては、当第一項第三号の規定により同号に規定する基礎控除その他の控除を行

長に定める金額とする。)を超える場合におけるその超える部分の金男に定める金額とする。)を超える場合における一段にある。)との合計額が法第七十二条第一項各別の一に相当時の一段に応じ当該各号に定める金額とした場合における同項各別の一位での総合課税に係る所得税の課税標準等の計算)の規定に該当するで居住者期間内に生じたものと当該損失の金額で非居住者期間内に生じたものと当該損失の金額で非居住者期間内に生産を報告に表第一項第十二号(恒久的施設帰属所得につじためる金額とする。)を超える場合におけるその超える部分の金額に定める金額を同条第一項第一員に対した場合におけるその超える部分の金額は、退職の一段に対して、場合におけるその超える部分の金額は、退職の一段に対して、場合におけるその超える部分の金額は、退職の一段に対して、場合におけるその超える部分の金額は、退職の一段に対して、場合におけるその超える部分の金額は、は、場合におけるその超える部分の金額は、は、地域の一段に対して、場合におけるその超える部分の金額は、は、場合におけるその超える部分の金額に対して、場合におけるその超える部分の金額に対して、場合におけるその超える部分の金額に対して、場合におけるといる。

**二~四 省 略** 

· 5 省略

(確定申告書に関する書類等の提出又は提示)

第二百六十二条 省 略

2 · 3 省 略

養親族とする。

(居住者が再婚した場合における同一生計配偶者等の特別

、その死亡した配偶者又は再婚した配偶者のうち一人に限るものとする。(配偶者特別控除)に規定する生計を一にする配偶者に該当するものはにおいて、同項の居住者の同一生計配偶者又は法第八十三条の二第一項第二百二十条 法第八十五条第六項 (扶養親族等の判定の時期等)の場合

2 3 同 上

(年の中途で非居住者が居住者となつた場合の税額の計算)

2 同 上第二百五十八条

同

上

3 2 同同 上上

二~四同上

4.5 同 上

(確定申告書に関する書類等の提出又は提示)

第二百六十二条 同 上

2 3 同

り提出し、 掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める書類のうち、法第百九十四条 合の区分に応じ当該各号に定める書類又は当該給与等の金額から控除さ 申告書に添付し、又は当該申告書の提出の際提示しなければならない。 三号イに掲げる書類については、この限りでない。 第五項、 れた当該相当する金額に係る国外居住扶養親族等以外の者の次の各号に 額に相当する金額に係る当該国外居住扶養親族等の次の各号に掲げる場 後の給与等の金額から控除された扶養控除若しくは特定親族特別控除の 特定親族 合を含む。)に掲げる居住者は、同号に規定する記載がされる控除 人別に次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める書類を確定 扶養親族又は法第八十四条の二第一項(特定親族特別控除)に規定する 法第百二十条第三項第三号(法第百二十二条第三項、第百二十三条第 第百二十五条第四項及び第百二十七条第四項において準用する場 第百九十五条第五項若しくは第二百三条の六第三項の規定によ 法第百九十条第二号の規定により同号に規定する給与所得控除 (以下この項において「国外居住扶養親族等」という。) の各 若しくは提示した第一号イ、第二号イ若しくはハ若しくは第 対象

一次号及び第三号に掲げる場合以外の場合 次に掲げる書類

する旨を証する書類として財務省令で定めるものイー当該国外居住扶養親族等が当該居住者の配偶者以外の親族に該当

らかにする書類として財務省令で定めるもの

ロ 当該国外居住扶養親族等が当該居住者と生計を一にすることを明

に掲げる書類 る者に該当するものとして扶養控除に関する事項を記載する場合 次おいて同じ。)が法第二条第一項第三十四号の二ロ⑴ (定義) に掲げ二 当該国外居住扶養親族等 (控除対象扶養親族に限る。ハ及び次号に

### 7 • 口省略

掲げる者に該当する旨を証する書類として財務省令で定めるものハ 当該国外居住扶養親族等が法第二条第一項第三十四号の二ロ(1)に

次に掲げる書類 げる者に該当するものとして扶養控除に関する事項を記載する場合 当該国外居住扶養親族等が法第二条第一項第三十四号の二ロ③に掲

#### 7 省略

ロ 当該国外居住扶養親族等が法第二条第一項第三十四号の二ロ(3)に

4 三項、第百二十五条第四項及び第百二十七条第四項において準用する場 る書類又は当該給与等の金額から控除された当該扶養控除の額に相当す だし、法第百九十条第二号の規定により同号に規定する給与所得控除後 類については、この限りでない。 は提示した第一号イ、 五条第五項若しくは第二百三条の六第三項の規定により提出し、若しく に応じ当該各号に定める書類のうち、法第百九十四条第五項、第百九十 る金額に係る国外居住扶養親族以外の者の次の各号に掲げる場合の区分 国外居住扶養親族の次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定め の給与等の金額から控除された扶養控除の額に相当する金額に係る当該 告書に添付し、又は当該申告書の提出の際提示しなければならない。た 別に次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める書類を確定申 合を含む。)に掲げる居住者は、同号に規定する記載がされる控除対象 法第百二十条第三項第三号(法第百二十二条第三項、第百二十三条第 (以下この項において「国外居住扶養親族」という。) の各人 第二号イ若しくはハ若しくは第三号イに掲げる書

#### 一同上

る旨を証する書類として財務省令で定めるものイー当該国外居住扶養親族が当該居住者の配偶者以外の親族に該当す

かにする書類として財務省令で定めるものロー当該国外居住扶養親族が当該居住者と生計を一にすることを明ら

場合がに掲げる書類がに掲げる者に該当するものとして扶養控除に関する事項を記載する二、当該国外居住扶養親族が法第二条第一項第三十四号の二ロ⑴(定義

### イ・ロ 同 上

げる者に該当する旨を証する書類として財務省令で定めるものハ 当該国外居住扶養親族が法第二条第一項第三十四号の二ロ⑴に掲

に掲げる書類 る者に該当するものとして扶養控除に関する事項を記載する場合 次る者に該当するものとして扶養控除に関する事項を記載する場合 次当該国外居住扶養親族が法第二条第一項第三十四号の二ロ③に掲げ

#### イ 同

当該国外居住扶養親族が法第二条第一項第三十四号の二ロ(3)に掲

2 ۲ · /

るもの 掲げる者に該当することを明らかにする書類として財務省令で定め

6

## 玉 内にある資産の譲渡により生ずる所得)

第二百八十一条 法第百六十一条第一項第三号 (国内源泉所得) 政令で定める所得は、 次に掲げる所得とする。 規定

条の十一第四項第一号から第三号までに規定する事由に基づく同法第 第三十七条の十第三項若しくは第四項(一般株式等に係る譲渡所得等 条において同じ。 銭以外の資産の価額に対応する権利の移転又は消滅を含む。 当しないものの受益権に限る。)についての当該金銭の額及び当該金 号に掲げる受益権にあつては、公社債投資信託以外の証券投資信託 三十七条の十第二項第一号から第五号までに掲げる株式等 る部分を除く。)若しくは第四項第一号から第四号まで又は第三十七 合計額が同法第三十七条の十第一項に規定する一般株式等に係る譲渡 の課税の特例)又は第三十七条の十一第三項若しくは第四項(上場株 項及び第四項において「株式等」という。)の譲渡(租税特別措置法 受益権及び証券投資信託以外の投資信託で公社債等運用投資信託に該 付の基因となつた同法第三十七条の十第三項(第八号及び第九号に係 譲渡所得等に係る収入金額とみなされる金銭及び金銭以外の資産の交 所得等又は同法第三十七条の十一第一項に規定する上場株式等に係る 式等に係る譲渡所得等の課税の特例)の規定によりその額及び価額の に関する法律第二百三十条第一項(特定目的会社による特定資産の流 化に関する法律等の一部を改正する法律の一部改正に伴う経過措置 他内国法人の出資者の持分(会社法の施行に伴う関係法律の整備等 利、新株予約権及び新株予約権の割当てを受ける権利を含む。)そ 内国法人の発行する株式 に規定する特例旧特定目的会社の出資者の持分を除く。以下この による所得で次に掲げるもの (株主となる権利、 株式の割当てを受ける (同項第四 以下この

. П

10 略

> もの げる者に該当することを明らかにする書類として財務省令で定める

5 6 同

## (国内にある資産の譲渡により生ずる所得)

第二百八十一条 同

兀

第三十七条の十第三項若しくは第四項(一般株式等に係る譲渡所得等 等)に規定する特例旧特定目的会社の出資者の持分を除く。以下この 権利、 おいて同じ。)による所得で次に掲げるもの ないものの受益権に限る。) についての当該金銭の額及び当該金銭以 掲げる受益権にあつては、公社債投資信託以外の証券投資信託 条の十一第四項第一号及び第二号に規定する事由に基づく同法第三十 る部分を除く。)若しくは第四項第一号から第三号まで又は第三十七 付の基因となつた同法第三十七条の十第三項(第八号及び第九号に係 譲渡所得等に係る収入金額とみなされる金銭及び金銭以外の資産の交 所得等又は同法第三十七条の十一第一項に規定する上場株式等に係る 合計額が同法第三十七条の十第一項に規定する一般株式等に係る譲渡 式等に係る譲渡所得等の課税の特例)の規定によりその額及び価額の 項及び第四項において「株式等」という。)の譲渡(租税特別措置 イ・ロ 外の資産の価額に対応する権利の移転又は消滅を含む。 権及び証券投資信託以外の投資信託で公社債等運用投資信託に該当し 七条の十第二項第一号から第五号までに掲げる株式等(同項第四号に 課税の特例)又は第三十七条の十一第三項若しくは第四項(上場株 |化に関する法律等の一部を改正する法律の一部改正に伴う経過措置 関する法律第二百三十条第一項(特定目的会社による特定資産の流 他内国法人の出資者の持分(会社法の施行に伴う関係法律の整備等 内国法人の発行する株式(株主となる権利、 新株予約権及び新株予約権の割当てを受ける権利を含む。)そ 同 上 株式の割当てを受ける 以下この条に この受益 法

五~八

2 } 10 同

## †草〉 (恒久的施設帰属所得についての総合課税に係る所得税の課税標準等の

、当該各号に定めるところによる。 一項の規定により次の各号に掲げる法の規定に準じて計算する場合には 一項の規定により次の各号に掲げる法の規定に準じて計算する場合には 内源泉所得(次項及び第四項において「恒久的施設帰属所得」という。 内源泉所得(次項及び第四項において「恒久的施設帰属所得」という。 税の課税標準、税額等の計算)に規定する総合課税に係る所得税(法第 第二百九十二条 非居住者の法第百六十五条第一項(総合課税に係る所得

#### · 十 省

読み替えるものとする。 規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に類定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に準の計算等)の規定に準じて計算する場合には、次の表の上欄に掲げる同項の規定により前編第一章、第二章及び第四章(居住者に係る課税標恒久的施設帰属所得に係る部分に限る。)の課税標準及び税額につき、「非居住者の法第百六十五条第一項に規定する総合課税に係る所得税(

「江)(恒久的施設帰属所得についての総合課税に係る所得税の課税標準等の)(恒久的施設帰属所得についての総合課税に係る所得税の課税標準等の

第二百九十二条 同上

十 同 上

う事業に係る当該リース譲渡に限るものとする。 条第一項に規定するリース譲渡は、非居住者が恒久的施設を通じて行十一 法第六十五条(リース譲渡に係る収入及び費用の帰属時期) 同

十二・十三 同 上う事業に係る当該リー

**2** 同 上

同	同
上	上
-	
同	同
上	上
同	司
上	上

び第百七十六条第 貸に係る取得費) 項 (借地権の転

3 4 省

## 略

## 第三百十六条の二 省 略 給与所得者の扶養控除等申告書に関する書類の提出又は提示)

申告書の提出の際提示しなければならない。 として財務省令で定めるものを各人別に当該申告書に添付し、 この条において同じ。)の区分に応じ当該各号に定める旨を証する書類 掲げる国外居住親族(同条第五項に規定する国外居住親族をいう。以下 載に代えて異動がない旨の記載をした居住者を含む。)は、次の各号に 七号に掲げる事項の記載をした居住者(同条第二項の規定により当該記 法第百九十四条第一項又は第三項の規定による申告書に同条第一項 又は当該

#### ·二 省 略

親族に該当する旨及び同号ロ⑴に掲げる者に該当する旨) 当する旨(当該国外居住親族の同号に掲げる源泉控除対象親族に該当 外居住親族 当該国外居住親族が当該居住者の配偶者以外の親族に該 する事実が法第二条第一項第三十四号の二ロ⑴に掲げる者に該当する ことである場合には、当該国外居住親族が当該居住者の配偶者以外の 法第百九十四条第一項第七号に規定する源泉控除対象親族である国

> 用の帰属時期) に係る収入及び費 場合のリース譲渡 かつた場合等の処 法により経理しな 第百八十九条第二 廃止、 条第七項(事業 (延払基準の方 及び第百九十 死亡等の 他 この者 規定する事業場等を含む。 項第一 他 0 者 号 (法第百六十 (国内源泉所得) 条第

3 4 同 上

.給与所得者の扶養控除等申告書に関する書類の提出又は提示)

第三百十六条の二 同 上

2 上

#### 一•二 同 上

三 法第百九十 親族に該当する旨及び同号口(1)に掲げる者に該当する旨) ことである場合には、当該国外居住親族が当該居住者の配偶者以外の 当する旨 する事実が法第二条第一項第三十四号の二ロ(1)に掲げる者に該当する 外居住親族 (当該国外居住親族の同号に掲げる控除対象扶養親族に該当 当該国外居住親族が当該居住者の配偶者以外の親族に該 四条第一項第七号に規定する控除対象扶養親族である国

略

## する場合の手続 源 泉控除対象親族等を従たる給与についての扶養控除等申告書に追

第三百十八条 第百九十五条第一項第三号に規定する源泉控除対象配偶者又は源泉控除 号に規定する源泉控除対象配偶者又は源泉控除対象親族を含む。)を法 同条第二項の規定により当該記載に代えて異動がない旨の記載をした同 条第一項第六号に規定する源泉控除対象配偶者又は源泉控除対象親族( 申告書)の規定により従たる給与についての扶養控除等申告書を提出し 及び第百九十五条第三項の規定を適用する。 除対象親族について異動が生じたものとみなして法第百九十四条第三項 対象親族としようとする場合には、当該源泉控除対象配偶者又は源泉控 た居住者が、その年において提出した法第百九十四条第一項又は第三項 給与所得者の扶養控除等申告書)の規定による申告書に記載をした同 法第百九十五条第一項 (従たる給与についての扶養控 除

# 従たる給与についての扶養控除等申告書に関する書類の提出又は提示

第三百十八条の二 法第百九十五条第一項又は第三項(従たる給与につい の際提示しなければならない。 令で定めるものを各人別に当該申告書に添付し、 がされた者の区分に応じ当該各号に定める旨を証する書類として財務省 ての扶養控除等申告書)の規定による申告書に同条第一項第四号に掲げ 動がない旨の記載をした居住者を含む。)は、次の各号に掲げる記載 事項の記載をした居住者(同条第二項の規定により当該記載に代えて 又は当該申告書の提出

親族に該当する事実が法第二条第一項第三十四号の二ロ(1) 申告書に非居住者である旨の記載がされた者 者以外の親族に該当する旨及び同号ロ⑴に掲げる者に該当する旨 配偶者以外の親族に該当する旨(その者の同号に掲げる源泉控除対象 げる者に該当することである場合には、その者が当該居住者の配 法第百九十五条第一項第四号に規定する源泉控除対象親族で、 その者が当該居住者の (定義) に

# 給与所得者の特定親族特別控除申告書に関する書類の提出又は提示)

#### 3 同 上

## する場合の手続 、控除対象扶養親族等を従たる給与についての扶養控除等申告書に追加

第三百十八条 申告書)の規定により従たる給与についての扶養控除等申告書を提出し 及び第百九十五条第三項の規定を適用する。 象扶養親族について異動が生じたものとみなして法第百九十四条第三項 扶養親族としようとする場合には、当該源泉控除対象配偶者又は控除対 第百九十五条第一項第三号に規定する源泉控除対象配偶者又は控除対象 号に規定する源泉控除対象配偶者又は控除対象扶養親族を含む。)を法 同条第二項の規定により当該記載に代えて異動がない旨の記載をした同 条第一項第六号に規定する源泉控除対象配偶者又は控除対象扶養親族( た居住者が、その年において提出した法第百九十四条第一項又は第三項 (給与所得者の扶養控除等申告書)の規定による申告書に記載をした同 法第百九十五条第一項 (従たる給与についての 扶養控

# 、従たる給与についての扶養控除等申告書に関する書類の提出又は提示、

#### 第三百十八条の二 同 上

#### 同

申告書に非居住者である旨の記載がされた者 者以外の親族に該当する旨及び同号口(1)に掲げる者に該当する旨) 掲げる者に該当することである場合には、 親族に該当する事実が法第二条第一項第三十四号の二ロ⑴ 配偶者以外の親族に該当する旨(その者の同号に掲げる控除対象扶養 法第百九十五条第一項第四号に規定する控除対象扶養親族で、 その者が当該居住者の配偶 その者が当該居住者の (定義) に

第三百十八条の四 提出し、 いう。 法第百九十四条第五項(給与所得者の扶養控除等申告書)の規定により 載がされた特定親族についての次に掲げる書類を各人別に当該申告書に 特別控除) 控除申告書) この限りでない。 )が非居住者である親族である旨の記載をした居住者は、 又は提示したその特定親族に係る第一号に掲げる書類について 又は当該申告書の提出の際提示しなければならない。 に規定する特定親族 規定による申告書に法第八十四条の二第一項 法第百九十五条の三第 (以下この条において「特定親 項 (給与所得者の特定親族特 ただし、 当該記 (特定親 旅族」と

る書類として財務省令で定めるものその特定親族が当該居住者の配偶者以外の親族に該当する旨を証す

類として財務省令で定めるもの その特定親族が当該居住者と生計を一にすることを明らかにする書

# (公的年金等の受給者の扶養親族等申告書に関する書類の提出又は提示)

第三百十九条の十 法第二百三条の六第一項(公的年金等の受給者の扶養第三百十九条の十 法第二百三条の六第一項(公的年金等の受給者の扶養

#### 省略

の親族に該当する旨及び同号ロ(1)に掲げる者に該当する旨)者に該当することである場合には、その者が当該居住者の配偶者以外該当する事実が法第二条第一項第三十四号の二ロ(1)(定義)に掲げる以外の親族に該当する旨(その者の同号に掲げる源泉控除対象親族に非居住者である旨の記載がされた者。その者が当該居住者の配偶者、法第二百三条の六第一項第六号の源泉控除対象親族で、当該申告書

#### 一 省 略

## 源泉徴収を要しない公的年金等の額)

第三百十九条の十二 法第二百三条の七(源泉徴収を要しない公的年金等

第三百十九条の十 同 上(公的年金等の受給者の扶養親族等申告書に関する書類の提出又は提示)

#### 同口

の親族に該当する旨及び同号口(1)に掲げる者に該当する旨) 者に該当することである場合には、その者が当該居住者の配偶者以外以外の親族に該当する旨(その者の同号に掲げる控除対象扶養親族に以外の親族に該当する旨(その者の同号に掲げる控除対象扶養親族に非居住者である旨の記載がされた者 その者が当該居住者の配偶者 法第二百三条の六第一項第六号の控除対象扶養親族で、当該申告書

## (源泉徴収を要しない公的年金等の額)

同

第三百十九条の十二 法第二百三条の七 (源泉徴収を要しない公的年金等

)に規定する政令で定める金額は、百十八万円とする

## 三百三十六条(省)略(預貯金、株式等に係る利子、配当等の受領者の告知

### 2 3 省 略

用電子証明書等(以下この編において「署名用電子証明書等」という。 ず  $\mathcal{O}$ 等 」という。)が、財務省令で定めるところにより、当該利子等又は配当 含む。次条及び第三百三十八条において「貯蓄取扱機関等の営業所の長 当等の支払事務取扱者(次項第二号に掲げる金融機関の営業所等の長を くは法人番号と異なるものを除く。)とする。 簿に記載されているその者の氏名若しくは名称、 れたものに限る。)を備えている場合におけるその支払を受ける者(そ おいて同じ。) を受け、又は次条第四項の規定による確認をして作成さ 二十九号) 者の氏名若しくは名称、住所又は個人番号若しくは法人番号が当該帳 .よる通知その他財務省令で定める通知又は提供をいう。 番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律 の送信若しくはその者に係る特定通知等 れかの提示若しくはその者の法第二百二十四条第一項に規定する署名 他の事項を記載した帳簿(その者の次条第二項各号に定める書類のい の支払を受ける者の氏名又は名称、住所及び個人番号又は法人番号そ 法第二百二十四条第一項に規定する政令で定める者は、 第五条第三項 (預金保険機構による個人番号の通知) (預貯金者 住所又は個人番号若し の意思に基づく個 (令和三年法律第 利子等又は 以下この編に の規定

### 9.6 省 整

## (株式等の譲渡の対価の受領者の告知

### 第三百四十二条 省 略

### 2 · 3 省 略

しその他の書類の提示等)に定める書類のいずれかの提示若しくはその項において準用する第三百三十七条第二項各号(告知に係る住民票の写個人番号又は法人番号その他の事項を記載した帳簿(その者の次条第二談渡の対価の同項に規定する支払者が、財務省令で定めるところにより譲渡の対価の同項に規定する支払者が、財務省令で定める者は、株式等の

## ) に規定する政令で定める金額は、百八万円とする。

## .預貯金、株式等に係る利子、配当等の受領者の告知

## 第三百三十六条 同 上

### 2 3 同 上

氏名若しくは名称、住所又は個人番号若しくは法人番号が当該帳簿に記 用電子証明書等(以下この編において「署名用電子証明書等」という。 ずれかの提示若しくはその者の法第二百二十四条第一項に規定する署名 の他の事項を記載した帳簿(その者の次条第二項各号に定める書類のい 等の支払を受ける者の氏名又は名称、住所及び個人番号又は法人番号そ 」という。)が、財務省令で定めるところにより、 含む。次条及び第三百三十八条において「貯蓄取扱機関等の営業所の長 当等の支払事務取扱者(次項第二号に掲げる金融機関の営業所等の長を 載されているその者の氏名若しくは名称、 のに限る。)を備えている場合におけるその支払を受ける者(その者の )の送信を受け、又は次条第四項の規定による確認をして作成されたも 人番号と異なるものを除く。)とする。 法第二百二十四条第一項に規定する政令で定める者は、 住所又は個人番号若しくは法 当該利子等又は配当 利子等 文は

### 5 6 同 上

## 第三百四十二条 同 上 (株式等の譲渡の対価の受領者の告知

### 2 3 同 L

しその他の書類の提示等)に定める書類のいずれかの提示若しくはその項において準用する第三百三十七条第二項各号(告知に係る住民票の写個人番号又は法人番号その他の事項を記載した帳簿(その者の次条第二個人番号又は法人番号その他の事項を記載した帳簿(その者の次条第二譲渡の対価の同項に規定する支払者が、財務省令で定めるところにより譲渡の対価の同項に規定する支払者が、財務省令で定める者は、株式等の

者の署名用電子証明書等の送信若しくはその者に係る特定通知等を受け ものを除く。)とする。 備えている場合におけるその支払を受ける者(その者の氏名若しくは名 者の氏名若しくは名称、 又は次条第四項の規定による確認をして作成されたものに限る。)を 住所又は個人番号若しくは法人番号が当該帳簿に記載されているそ 住所又は個人番号若しくは法人番号と異なる

### 第三百四十六条 償還金等の受領者の告知等)

### 2 •

とみなす。 の規定により同条第一項の告知書の提出があつたものとみなされる場合 を含む。)には、 第三百三十九条第一項の規定による告知書を提出した場合 より同条第一項の告知をしたものとみなされる場合を含む。)若しくは 第一項(配当所得)に規定する配当等に該当するものの受領につき、第 第二十三条第一項(利子所得)に規定する利子等若しくは法第二十四条 する場合又は当該償還金等とともに交付を受ける金銭その他の資産で 無記名公社債の利子等に係る告知書等の提出等)に規定する場合に該当 百三十六条第二項第一号から第四号まで(預貯金、 資信託等の受益権、法第二百二十四条の三第四項第三号の社債的受益権 三百三十六条第一項の規定による告知をした場合(同条第二項の規定に 配当等の受領者の告知)に掲げる場合若しくは第三百三十九条第三項( 若しくは公社債又は同項第四号に規定する分離利子公社債につき、 償還金等の交付を受ける者が、当該償還金等の交付の基因となつた投 その者は、 当該償還金等に つき前項の告知をしたもの 株式等に係る利子、 (同条第三項 法

### 6 略

## 信託受益権の譲渡の対価の受領者の告知

## 第三百四十八条

### 2 •

の対価の同条に規定する支払者が、 法第二百二十四条の四に規定する政令で定める者は、 財務省令で定めるところにより、 信託受益権の譲

> は個人番号若しくは法人番号と異なるものを除く。)とする。 人番号が当該帳簿に記載されているその者の氏名若しくは名称、 を受ける者 認をして作成されたものに限る。)を備えている場合におけるその支払 者の署名用電子証明書等の送信を受け、又は次条第四項の規定による確 (その者の氏名若しくは名称、住所又は個人番号若しくは法 住所又

### 5 同 上

| 償還金等の受領者の告知等)

### 2 •

第三百四十六条

とみなす。 を含む。)には、 の規定により同条第一項の告知書の提出があつたものとみなされる場合 第三百三十九条第一項の規定による告知書を提出した場合 より同条第一項の告知をしたものとみなされる場合を含む。)若しくは 三百三十六条第一項の規定による告知をした場合(同条第二項の規定に 第一項(配当所得)に規定する配当等に該当するものの受領につき、第 第二十三条第一項 する場合又は当該償還金等とともに交付を受ける金銭その他の資産で法 無記名公社債の利子等に係る告知書等の提出等)に規定する場合に該当 配当等の受領者の告知)に掲げる場合若しくは第三百三十九条第三項( 若しくは公社債又は同項第三号に規定する分離利子公社債につき、第三 資信託等の受益権、 百三十六条第二項第一号から第四号まで(預貯金、 償還金等の交付を受ける者が、当該償還金等の交付の基因となつた投 その者 (利子所得) に規定する利子等若しくは法第二十四条 法第二百二十四条の三第四項第二号の社債的受益権 は、 当該償還金等につき前項の告知をしたもの 株式等に係る利子、 (同条第三項

### 5 • 6 同 上

## 第三百四十八条

(信託受益権の譲渡の対価の受領者の告知)

2 . 同

渡の対価の同条に規定する支払者が、 法第二百二十四条の四に規定する政令で定める者は、 財務省令で定めるところにより、 信託受益権の

名称、 び るも その者の氏名若しくは名称、 写しその他の書類の提示等)に定める書類のいずれかの提示若しくはそ 二項において準用する第三百三十七条第二項各号(告知に係る住民票の 当 を備えている場合におけるその支払を受ける者(その者の氏名若しくは  $\mathcal{O}$ 者の署名用電子証明書等の送信若しくはその者に係る特定通知等を受 個人番号又は法人番号その他の事項を記載した帳簿(その者の次条第 該信託受益権の 又は次条第四項の規定による確認をして作成されたものに限る。) のを除く。)とする。 住所又は個人番号若しくは法人番号が当該帳簿に記載されている 譲渡の対価 住所又は個人番号若しくは法人番号と異な の支払を受ける者の氏名又は名称、 住 所 及

## (先物取引の差金等決済をする者の告知)

略

### 2・3 省 略 第三百五十条の三 省

法第二百二十四条の五第一項に規定する政令で定める者は、差金等決く。)とする。

## (金地金等の譲渡の対価の受領者の告知)

## 第三百五十条の八 省 略

### 2 · 3 省略

渡の対価の支払を受ける者の氏名又は名称、住所及び個人番号又は法人の対価の支払者が、財務省令で定めるところにより、当該金地金等の譲す、法第二百二十四条の六に規定する政令で定める者は、金地金等の譲渡

二項において準用する第三百三十七条第二項各号(告知に係る住民票の 当該 写しその他の書類の提示等)に定める書類のいずれかの提示若しくはそ び個人番号又は法人番号その他の事項を記載した帳簿(その者の次条第 法人番号が当該帳簿に記載されているその者の氏名若しくは名称、 払を受ける者(その者の氏名若しくは名称、 確認をして作成されたものに限る。)を備えている場合におけるその支 の者の署名用電子証明書等の送信を受け、又は次条第四項の規定による 又は個人番号若しくは法人番号と異なるものを除く。 信託 受益権の譲渡の対価の支払を受ける者の氏名又は名称、 住所又は個人番号若しくは )とする。 住 住所 所 及

## (先物取引の差金等決済をする者の告知)

## 第三百五十条の三 同 上

### 2 3 同 上

4 より、 子証明書等の送信を受け、又は次条第四項の規定による確認をして作成類の提示等)に定める書類のいずれかの提示若しくはその者の署名用電 号若しくは法人番号と異なるものを除く。 当該帳簿に記載されているその者の氏名若しくは名称、 されたものに限る。)を備えている場合における当該差金等決済をする 用する第三百三十七条第二項各号(告知に係る住民票の写しその他の書 法人番号その他の事項を記載した帳簿(その者の次条第二項において準 済に係る先物取引の商品先物取引業者等が、財務省令で定めるところに 法第二百二十四条の五 (その者の氏名若しくは名称、 当該差金等決済をする者の氏名又は名称、住所及び個人番号又は 第一項に規定する政令で定める者は、差 住所又は個人番号若しくは法人番号が )とする。 住所又は個人番 金等決

## 第三百五十条の八 同 上 (金地金等の譲渡の対価の受

の受領者の告知

### 2 3 同 上

渡の対価の支払を受ける者の氏名又は名称、住所及び個人番号又は法人の対価の支払者が、財務省令で定めるところにより、当該金地金等の譲復4 法第二百二十四条の六に規定する政令で定める者は、金地金等の譲渡

番号若しくは法人番号が当該帳簿に記載されているその者の氏名若しく おけるその支払を受ける者(その者の氏名若しくは名称、 明 す は  $\mathcal{O}$ る第三百三十七条第二項各号(告知に係る住民票の写しその他の書 2名称、 Ź 規定による確認をして作成されたものに限る。 書等の送信若しくはその者に係る特定通知等を受け、又は次条第四 宗等) .号その他の事項を記載した帳簿(その者の次条第二項において準 に定める書類のいずれかの提示若しくはその者の署名用電子 住所又は個人番号若しくは法人番号と異なるものを除く。)と )を備えている場合に 住所又は個人 子類の 用 項

### る政令の 災 害被害者に対する租 部改正) 税の減免 徴収猶予等に関する法律の施行に . 関 す

第二条 関する政令 災害被害者に対する租税の減免、 (昭和二十二年政令第二百六十八号) 徴収猶予等に関する法律 0) 一部を次のように改  $\mathcal{O}$ 施行に

### 第九条

失の金額の見積額」という。)又は当該雑損失の金額でその年の翌年以 を基として、 控除を受けることができる金額 後三年以内(所得税法第七十一条の二第一項の規定の適用がある場合に のその年における同項に規定する雑損失の金額の見積額 法第三条第五項の規定による徴収の猶予は、 五年以 内)の各年において所得税法第七十一条第一項の規定による 次に定めるところにより行うものとする。 (以下「繰越雑損失の金額」という。) 災害により被害を受けた (以下「雑損

れぞれイ、ロ又はハに掲払を受けるべき給与等、 項 に 予 等及び報酬等については、次条第二項の規定による承認に係る徴収猶 した金額) による徴収の猶予を受けている場合には、その猶予に係る金額を控除 . つき、 の規定により徴収される所得税の徴収を猶予する。 の開始の日から当該承認を受けた年の十二月三十一日までの間に支 給与等 所得税法第百八十三条、 (日雇給与を除く。 ロ又はハに掲げる金額 に達するまでの金額 公的年金等又は報酬等の収入金額のうち、そ 以下この号において同じ。)、 (以 下 第二百三条の二又は第1 (その年において既にこの号の規定 「徴収猶予限度額」という。 一百四条第 公的年金

> 明書等の送信を受け、 は法人番号と異なるものを除く。)とする。 に記載されているその者の氏名若しくは名称、 者の氏名若しくは名称、 たものに限る。 提 る第三百三十七条第二項各号(告知に係る住民票の写しその 番号その他の事項を記載した帳簿(その者の次条第二項におい 示等)に定める書類のいずれかの提示若しくはその者の署名用 )を備えている場合におけるその支払を受ける者(その 又は次条第四項の規定による確認をして作 住所又は個人番号若しくは法人番号が当該帳簿 住 |所又は個人番号若しく 他の書類の · て準 -成され 電子証 甪

第九条 上同 上

**(2**) 同

同 上

新寺川空余つ頁、司去售し上日を售二頁こ見ビける夫髪空余の頁||定する配偶者控除の額、同法第八十三条の二第三項に規定する配偶 条第二項に規定する勤労学生控除の額、同法第八十三条第二項に規 同法第八十一条第二項に規定するひとり親控除の額、 者控除額等の見積額」という。)の合計額 法第八十六条第二項に規定する基礎控除の額の見積額 同法第八十四条の二第三項に規定する特定親族特別控除の額及び同 者特別控除の額、 る障害者控除の額、同法第八十条第二項に規定する寡婦控除の額、 額をいう。以下同じ。)並びに所得税法第七十九条第四項に規定す に応ずる給与所得控除額(所得税法第二十八条第三項に規定する金 法第三条第五項の規定の適用を受ける給与等の収入金額の見 給与等については、雑損失の金額の見積額又は繰越雑損失の金 同法第八十四条第二項に規定する扶養控除の額 同法第八十二 (以下「 積額 配

ロ・ハ省略

9•4 省 町

## 所得税法施行令等の一部を改正する政令の一部改正)

一号)の一部を次のように改正する。二条 所得税法施行令等の一部を改正する政令(平成三十年政令第百三十

### 附則

## (返品調整引当金に関する経過措置

税標準等の計算)の規定は、 まで(返品調整引当金)及び第二百九十二条第一項(第八号に係る部分 課税に係る所得税の課税標準、税額等の計算)の規定により準じて計算 する場合を含む。)の規定に基づく旧令第百四十八条から第百五十二条 う。)第五十三条(返品調整引当金)(旧法第百六十五条第一項(総合 得税法の一部改正)の規定による改正前の所得税法(以下「旧法」とい に限る。)(恒久的施設帰属所得についての総合課税に係る所得税の課 得税法等の ) の規定によりなおその効力を有するものとされる改正法第 旧令第百五十条第一項第一 改正法附則第五条第一項(個人の返品調整引当金に関する経過措 部を改正する法律 号中 なおその効力を有する。 (令和七年法律第十三号。 法第六十五条第三項」 この場合にお 以下この号 はっ いて

> 者特別控除の額、 定する配偶者控除の額、 条第二項に規定する勤労学生控除の額、 同法第八十一条第二項に規定するひとり親控除の額、 る障害者控除の額、 「偶者控除額等の見積額」という。) の合計 同法第八十六条第二項に規定する基礎控除の額の見積額 をいう。以下同じ。)並びに所得税法第七十九条第四項に規定す 応ずる給与所得控除額(所得税法第二十八条第三項に規定する金 法第三条第五項の規定の適用を受ける給与等の収入金額の見積額 給与等については、雑損失の金額の見積 同法第八十四条第二項に規定する扶養控除の額及の額、同法第八十三条の二第三項に規定する配偶 同法第八十条第二項に規定する寡婦控除の額、 同法第八十三条第二項に規 額又は繰越雑損 額 同法第八十二 失の金額 (以下「

ロ・ハ同上

二 同 上

同

上

### t J

## (返品調整引当金に関する経過措置)

第八条 改正法附則第五条第一項(個人の返品調整引当金に関する経過措 、旧令第百五十条第一項第一税標準等の計算)の規定は、 う。)第五十三条(返品調整引当金)(旧法第百六十五条第一項(総合 得税法の一部改正)の規定による改正前の所得税法 まで(返品調整引当金)及び第二百九十二条第一項(第八号に係る部分 する場合を含む。)の規定に基づく旧令第百四十八条から第百五十二条 課税に係る所得税の課税標準、税額等の計算)の規定により準じて計算 置)の規定によりなおその効力を有するものとされる改正法第一条(所 六十五条第一 に限る。)(恒久的施設帰属所得についての総合課税に係る所得税の課 項 (リース譲渡に係る収入及び費用の帰属時期) 一項第一号中 なおその効力を有する。 「第六十五条第三項」とあるのは「第 (以下「旧 この場合において に規定す 法」とい

号におい 年改 過措置) 渡又は所得税法等の一部を改正する法律(平成三十年法律第七号)附 よりなおその効力を有するものとされる同法第一条(所得税法の一 の一部を改正する法律(平成三十年法律第七号) 効力法第六十五条第一項本文若しくは第二項本文又は旧効力法第六十五 第八条第一 に係る収入及び費用の帰属時期)に規定するリース譲渡又は所得税 六十五条第一 収入及び費用 による改正 によりなおその効力を有するものとされる令和七年改正法第一条の いて「旧効力法」という。 所得税法の一 のは 第 項 税法 Ē 項第八号中 用を受けたものに」 Ď リ | は お Œ ス譲渡に係る収入及び費用の帰属の時期に関する経過措置)の 十五条第 正法」 いて 法 の規定による改正前の所得税法 する法律 第 (リース譲渡に係る収入及び費用の いて · 令和七年旧法第六十五条第 項本文の規定の適用を受けたものを」 同条第 ス譲 附 則 第六 項 の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第一条( 「令和七年改正法」 和七 第六十五条第三項 لح 項(リース譲渡に係る収入及び費用の帰属の時期に関する 第四条第一 前の所得税法 渡に係る収入及び費用の帰 の規定の適用を受けたも 下この号において 「令和七年旧法」 いう。 項に規定するリース譲渡又は旧効力法第六十五条第三項」 十五. 項本文若しくは第一 部改正) 「法第六十五条第三 (令和七年法律第第十三号。 年 帰属時 項本文又は第一 条第 旧 法第 と の規定による改正前の所得税法 項 期 第 項 (以下この号において「令和七年旧効力法」と IJ 又は旧 条 本文若しくは第一 十五条第 とい という。) 第六十五条第三項」と、 同条第三項」とあるのは の規定による改正前の所得税法 「令和七 と 項 ス 項、 項」 、 う。 譲 (の規定の適用を受けたものを] とある **効力法第六十五条第** 項本文若しくは第二項、 渡に係る収入及び費用 Ō (以下この号に とあるのは É 年旧 項 同条第一 属時期に関する経過措置) 令和七年改正法附則第四条第二 「帰属時期)に規定するリース譲 第六十五条第一項 第 本文若し とあるの 以下この 法」という。 と 一項本文 条の 項 本文又は 附則第八条第一項 規定による改正前 旧令第二百九十二条第 号にお において は は 所得税法等 (リ リ 第 「令和七年旧 「同条第 「令和七年旧法第 (以下この号にお 項本文の 項 0 ス譲渡に 第 V 第六十五 旧 (リース譲渡 令和七 7 帰 (以下この 属時 令和 項 効力 令 項本文 規定に 規 0) 期に 七年 法 部改 法等 和七 部を 年旧 定の 保る 規定 規定 !法第 0 Ĵ 一項 所

> に関 七号) 第二項 この号において「旧効力法」という。 るものとされる同法第一条 費用の帰属の時期に関する経過措置)の規定によりなおその効力を有す 平成三十年法律第七号) 属時期)に規定するリース譲渡又は所得税法等の一部を改正する法律( 条第三項」と、 法第一条 るリー 項」 所得 とあるのは は 項 はする 本文若 「法第六十五条第一 税法 又は旧効力法第六十五条第一 本文又は第二 ス譲渡又は所得税法等の一部を改正する法律 経過措置)の規定によりなおその効力を有するものとされる同 則第八条第一項(リース譲渡に係る収入及び費用 (所得税法の一部改正)の規定による改正前の所得税法 しく (以下この号において「旧効力法」という。 同 条第 は 第六十五条第一項(リース譲渡に係る収入及び費用の帰 旧令第二百九十二条第一 第 項」 項又は旧 項本文又は 附則第八条第一項 項に規定するリース譲渡又は旧 とあるの (所得税法の一 効力法第六 第 は 項本文」と 「法第六十五条第 )第六十五条第三項」と、 項 項第八号中 部改正) 十五条第 (リース譲渡に係る収入及び あ る  $\mathcal{O}$ の規定による改正前 同条第三 は (平成三十 項 第六十五条第三項 本文」とする 法 効力法第六十五 項本文若しくは 第六十五条第 第六十五条第 項」 属の時 年法 とあ 「同条 る 下 期

旧効力法第六十五条第一項本文」とする。若しくは第二項本文(リース譲渡に係る収入及び費用の帰属時期)又は七年改正法第一条の規定による改正前の所得税法第六十五条第一項本文関する経過措置)の規定によりなおその効力を有するものとされる令和

省略

### 附則

(施行期日)

| 次に掲げる規定 | 令和七年十二月一日 | 掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。 | まっぱい の政令は、令和七年四月一日から施行する。ただし、次の各号に

改正規定、 第二百十七条の二の次に一条を加える改正規定、 から第七項まで、第十三条及び第十五条の規定 出しを含む。 条を加える改正規定並びに次条並びに附則第十条、第十二条第二項 条の二第二項の改正規定 第二百六十二条第四項の改正規定及び同令第三百十八条の三の次に 第一条中所得税法施行令第一条第二項第四号の改正規定、 同条の次に一条を加える改正規定、 )の改正規定、 同令第二百二十条第一項の改正規定、 同令第二百五条第一項の改正規定、 同令第二百十九条 同令第二百十八条の 同令第十 同令 ( 見

ロ 第二条の規定及び附則第十四条の規定

| 一月|日 | 現定並びに附則第四条、第十一条及び第十二条第一項の規定 | 令和八年| 規定並びに附則第四条、第十一条及び第十二条第一項の規定 | 令和八年| 三百十九条の十第二号の改正規定並びに同令第三百十九条の十二の改正| 三百十九条の十第二号の改正規定、同令第三百十八条の二第二項第三号、第三百十八項第二号の改正規定、同令第七十条第一項の改正規定、同令第七十条第一

一日
条第四項の改正規定並びに附則第六条及び第八条の規定
令和八年四月
定、同令第二百八十一条第一項第四号の改正規定及び同令第三百四十六
の改正規定、同令第百七十条の改正規定、同令第百七十条の二の改正規

2

同

上

. .

## (ひとり親の範囲に関する経過措置)

し、令和六年分以前の所得税については、なお従前の例による。。) 第十一条の二第二項の規定は、令和七年分以後の所得税について適用第二条 第一条の規定による改正後の所得税法施行令(以下「新令」という

年法律第六十六号)第二十三条第一項の更正の請求をすることができる。 は第百二十七条の規定による確定申告書を提出した者及び同日前に同年分の所得税につき決定を受けた者は、当該確定申告書に記載された事項又は 当該決定に係る事項(これらの事項につき同日前に更正があった場合には 当該決定に係る事項(これらの事項につき同日前に更正があった場合には の所得税につき決定を受けた者は、当該確定申告書に記載された事項又は を対し、その異動を生ずることとなった事項に の所得税につき所得税法第百二十五条又

# (所有株式に対応する資本金等の額の計算方法等に関する経過措置)

第三条 新令第六十一条第二項第二号の株式分配については、なお従第二項第二号の分割型分割及び同項第三号の株式分配について適用し、施行日前に行われた第一条の規定による改正前の所得税法施行令(以下「旧令」という。)第六十一条規定による改正前の所得税法施行令(以下「旧令」という。)第六十一条の規定に行われる同項第二号の分割型分割のの例による。

## (退職所得控除額の計算の特例に関する経過措置)

、なお従前の例による。
八年分以後の所得税について適用し、令和七年分以前の所得税については第四条 新令第七十条第一項(第二号に係る部分に限る。)の規定は、令和

## (国庫補助金等の範囲に関する経過措置)

| 同号に掲げる助成金及び補助金について適用する。 | 第五条 | 新令第八十九条第三号の規定は、個人が施行日以後に交付を受ける

# (資本の払戻し等があった場合の株式等の取得価額に関する経過措置)

に行われる同条第四項に規定する払戻しについて適用する。 第六条 新令第百十四条第四項及び第五項の規定は、令和八年四月一日以後

## (減価償却資産の償却の方法に関する経過措置)

- では、一方のでは、では
- 選定することができる。ただし、本文の規定の適用を受けようとする個人 産の改定取得価額を改定リース期間の月数で除して計算した金額にその年 ち当該リース資産についての同項第五号に規定する所有権移転外リース取 定額法を選定しない場合は、この限りでない。 ス資産のいずれかについてそのよるべき償却の方法として経過リース期間 税法施行令第百二十条第一項に規定する償却費(第四項において「償却費 に定める償却の方法に代えて、 個人の令和八年以後の各年分において、 価保証額に相当する金額が含まれているものに限る。以下この条において 第四項において同じ。)に同令第百二十条の二第二項第六号に規定する残 引に係る契約が令和九年三月三十一日以前に締結されたもの という。)として償却する方法をいう。以下この条において同じ。)を おける当該改定リース期間の月数を乗じて計算した金額を各年分の所得 「経過リース資産」という。 所得税法施行令第百二十条の二第二項第四号に規定するリース資産のう (同令第百二十六条第一項各号の規定により計算した取得価額をいう。 経過リース期間定額法を採用しようとする年において有する経過リー )<br />
  については、 経過リース期間定額法(当該経過リース資 新令第百二十条の二第一項第六号 当該経過リース資産を有する (その取得価
- 3 前項本文の規定の適用を受けようとする個人は、経過リース期間定額法 前項本文の規定の適用を受けようとする経過リース資産の所得税法施行令第百二十条の三第二項に規定する資産の種類その 他財務省令で定める事項を記載した届出書を納税地の所轄税務署長に提出 他財務省令で定める事項を記載した届出書を納税地の所轄税務署長に提出 しなければならない。
- た日)における取得価額 生が同 一項に規定する改定取得価額とは 日後に事業の用に供したものである場合には、 ス資産の当該適用を受ける最初 (既に償却費としてその年の前年分以前の各年分 の年の 同項 本文の 月 日 規 当該事業の用に供し 定 (当該経過リ の適用を受ける経 ス資

用を受ける経過リース資産の所得税法施行令第百二十条の二第二項第七号 のうち当該適用を受ける最初の年の 金額)をいい、 移転を受けたものである場合には、 .規定するリース期間(当該経過リース資産が同号に規定するリース期間 不動産所得の金額、 中途において所得税法第六十条第 計算上必要経費に算入された金額がある場合には、 同項に規定する改定リー 事業所得の金額、 — 月 当該移転の日以後の期間に限る。 項各号に掲げる事由以外の事由によ 山林所得の金額又は雑所得の金額 ス期間とは、 一日以後の期間をいう。 当該金額を控除した 同項本文の規定の適

- は、これを一月とする。 第二項の月数は、暦に従って計算し、一月に満たない端数を生じたとき
- (には当該経過リース資産を含まないものとする。 には経過リース期間定額法を含むものとし、同号ハに掲げる減価償却資産 十四条第一項の規定の適用については、同項第二号に規定する償却の方法 第二項本文の規定の適用を受けている経過リース資産に係る新令第百三

# 〈国外転出をする場合の譲渡所得等の特例等に関する経過措置)

日以後に行われる同号に規定する払戻しについて適用する。 条の二第三項において準用する場合を含む。)の規定は、令和八年四月一条の二第二項において準用する場合を含む。)及び第六項(新令第百七十第八条 新令第百七十条第五項(第十三号に係る部分に限り、新令第百七十

# (リース譲渡に係る収入及び費用の帰属時期に関する経過措置)

第九条 第七 改正 第十一号に係る部分に限る。 百八十八条、 する場合を含む。次項及び第四項において同じ。)の規定に基づく旧令第 という。) 第六十五条 (旧法第百六十五条第一項の規定により準じて計算 ものとされる改正法第一条の規定による改正前の所得税法(以下 場合において 時 延 期 項 、払基準の方法により経理しなかつた場合等の処理) 法」という。 所得税法等の一 (事業の廃止、 の項に係る部分に限る。 第百八十九条、 旧令第百八十九条第一項中 附則第四条第二項の規定によりなおその効力を有する 部を改正する法律 死亡等の場合のリース譲渡に係る収入及び費用の帰 第百九十一条並びに第二百九十二条第一項 及び第二項 の規定は (令和七年法律第十三号。 (同項の表第百八十九条第二項 「場合」とあるのは なおその効力を有する。 及び第百九十一条 「旧法」 「場合( 以下

日の属する年において令和七年改正法附則第四条第三項又は第四項の規定 のは「の法第六十五条第二項」とする。 経過措置)の規定の適用を受ける場合を除く。 条第三項又は第四項(リース譲渡に係る収入及び費用の帰属時期に関する とあるのは のリース譲渡に係る収入金額及び費用の額につきその解除又は移転をした 受けた場合を除く。)」と、 おいて「令和七年改正法」という。) 附則第四条第三項又は第四項 所得税法等の一 [居住者のその移転をした日の属する年において令和七年改正法附則第四 適 譲 [用を受ける場合を除く。 [渡に係る収入及び費用の帰属時期に関する経過措置] の規定の適 「とき(そのリース譲渡に係る収入金額及び費用の額につき当 部を改正する法律 同条第二項中「場合」とあるのは \_ と、 (令和七年法律第十三号。 旧令第百九十一条第六項中 ) 」と、 「の同項」とある 以下この 「場合 「とき」 (J 用を 款に

- いて 第四 る旧 額の計算上総収入金額及び必要経費に算入される金額 ものとする」とする。 げる金額が含まれている場合には、これらの金額を控除した金額)による 条第一項第二号ロに掲げる金額に相当する金額及び同条第三項第二号に掲 ものとされる同令第一条の規定による改正前の所得税法施行令第百八十八 年政令第百二十号) 算入される金額のうちに所得税法施行令等の一 該収入金額及び原価等の額は、 得税法第六十五条第一項又は第二項の規定の適用を受けているときは、 部を改正する法律(令和七年法律第十三号)附則第四条第二項の規定によ 額」 なおその効力を有するものとされる同法第一条の規定による改正前の所 改正法附則第四条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされ 昭 項中 和三十二年政令第四十三号) 法第六十五条の規定の適用がある場合における租税特別措置法施行令 という。 当該事業所得に係る収入金額及び原価等の額につき所得税法等の一 「合計額を」とあるのは を」と、 附則第九条第 「とする」とあるのは「とする。 同条の規定によりその年分の事業所得の金 第十九条の規定の適用については 「合計額 項の規定によりなおその効力を有する (以下この項において「原価等 部を改正する政令 (当該総収入金額に この場合にお (令和七
- ス譲渡(同条第二項に規定する旧リース譲渡をいう。以下この項及び次項人の事業を承継した相続人が当該均等計上個人からその適用に係る旧リーて「均等計上個人」という。)が死亡した場合において、当該均等計上個改正法附則第四条第四項の規定の適用を受けた個人(以下この項におい

3

た 日 及び必要経費に算入された金額を含む。)」とする。 前号に規定する個人において各年分の事業所得の金額の計算上総収入金額 承継した相続人が当該個人から当該旧リース譲渡に係る契約の移転を受け 定を適用する。 た同条第五項の記載は当該相続人がしたものとみなして、 該当する旧リース譲渡と、それぞれみなし、 相続人を同条第四項に規定する個人と、当該旧リース譲渡を同項の規定に 亡の日の属する年以後の各年分の事業所得の金額の計算については、当該 において同じ。 T) 年 同項第二号ロ中「算入された金額」とあるのは「算入された金額 属する年にあっては、 (この項の規定の適用を受けた個人の死亡によりその個人の事業を この場合において、 に係る契約の移転を受けたときは、当該相続人のその死 同日からその年十二月三十一日までの期間) 同項第一号中「その年」とあるのは一 かつ、当該均等計上個人がし 同条第四項の規

第三項に規定する個人と、 いて改正法附則第四条第三項又は第四項の規定の適用を受ける場合を除く 係る契約の移転を受けたとき 本文又は第二項本文の規定の適用を受けている個人が死亡した場合におい 項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧法第六十五条第一項 ス譲渡と、 額につき当該適用を受けている個人の当該移転をした日の属する年にお 当該相続人が同条第二項に規定する個人でない場合には、 旧リース譲渡に係る収入金額及び費用の額につき改正法附則第四条第二 における改正法附則第四条第三項及び第四項の規定の適用については 移転を受けた日の属する年以後の各年においては、 その個人の事業を承継した相続人が当該個人から当該旧リース譲渡に それぞれみなす。 当該旧リー (当該旧リース譲渡に係る収入金額及び費用 ス譲渡を同項の規定に該当する旧リ 当該相続人を同条 当該相続人の

# 、雑損控除の適用を認められる親族の範囲等に関する経過措置)

第十条 新令第二百五条第一項(所得税法施行令第二百四条の二第一項において生じた同項に規定する特定雑損失金額について歯用し、令和六年分以前の所得税又は同年以前の各年組損失金額について歯用し、令和六年分以前の所得税又は同年以後の各年において生ずる所得税法第七十一条の二第二項に規定する特定は、令和七年分以後の所得税又は同年による。

2

令和七年十二月一日前に同年分の所得税につき所得税法第百二十五条又

48

を含む。 更正の請求をすることができる。 生ずることとなったときは、その異動を生ずることとなった事項について の更正後の事項)につき新令第二百五条第一項の規定の適用により異動を 決定に係る事項(これらの事項につき同日前に更正があった場合には、 得税につき決定を受けた者は、当該確定申告書に記載された事項又は当該 は第百二十七条(これらの規定を同法第百六十六条において準用する場合 日から五年以内に、 )の規定による確定申告書を提出した者及び同日前に同年分の所 税務署長に対し 国税通則法第二十三条第一項の

## 、特定親族特別控除を適用しない場合に関する経過措置)

第十一条 て適用する。 新令第二百十七条の三の規定は、 令和八年分以後の所得税につい

## 公的年金等に係る源泉徴収に関する経過措置)

第十二条 日前に支払うべき同条に規定する公的年金等については うべき所得税法第二百三条の七に規定する公的年金等について適用し、 新令第三百十九条の十二の規定は、 令和八 年一 月 なお従前の例に 日以後に支払 同

- げる公的年金等(所得税法第二百三条の二に規定する公的年金等をいう。 改正法附則第十条第三項に規定する政令で定める公的年金等は、次に掲 下この項において同じ。 ) とする。
- 厚生労働大臣が支給する公的年金等
- 国家公務員共済組合連合会が支給する公的年金等
- 則第二十三条第一項第三号に規定する存続共済会が支給する公的年金等 等共済組合法の一部を改正する法律 地方公務員共済組合、 全国市町村職員共済組合連合会又は地方公務員 (平成二十三年法律第五十六号) 附
- 五. 日本私立学校振興・共済事業団が支給する公的年金等

地方公務員の退職年金に関する条例の規定による退職を給付事由とす

- る公的年金等 恩給法 (大正十二年法律第四十八号) 他の法律に お いて準用する場合
- 七 条第一 執行官法の 項の規定によりなお従前の例により支給されることとされる同法 部を改正する法律 (平成十九年法律第十八号) 附則第三

を含む。

による公的年金等

の規定による公的年金等による改正前の執行官法(昭和四十一年法律第百十一号)附則第十三条

- 八 前各号に掲げるもののほか、財務省令で定める公的年金等
- の二の規定により納付すべき金額から控除する。 項において「特定公的年金等」という。)の支払者が所得税法第二百三条すべき金額に相当する金額は、同条第三項に規定する特定公的年金等(次3 改正法附則第十条第四項の規定により還付をする場合には、その還付を
- する。

  ・ 前項の規定を適用する場合において、同項に規定する特定公的年金等の財の規定を適用する場合において、同項に規定する特定公的年金等の規定による指定があった場合には、その指定をされた納税地の条第二項の規定による指定があった場合には、その指定をされた納税地の手金等に係る所得税の所得税法第十七条の規定による納税地(同法第十年を等に係る所得税の所得税法第十七条の規定による納税地(同法第十年を等のがある)。
- を還付することができないこととなった場合改正法附則第十条第四項の規定による還付をすべき金額の全部又は一部二の規定により徴収して納付すべき所得税の額がなくなったことにより一、特定公的年金等の支払者でなくなったこと又は所得税法第二百三条の一
- 還付をすべき金額の全部を還付するに至らない場合属する月の翌月一日から起算して二月を経過した後において、なお当該二 改正法附則第十条第四項の規定による還付をすべきこととなった日の
- して、これを前項の税務署長に提出しなければならない。還付をされていない部分の金額その他必要な事項を記載した明細書を添付のいずれかに該当することとなった旨を記載した書面に、各人別の改正法のいずれかに該当することとなった旨を記載した書面に、各人別の改正法
- 第五項までの規定の適用に関し必要な事項は、財務省令で定める。第三項から前項までに定めるもののほか、改正法附則第十条第三項から

めるところによる。 めるところによる。 めるところによる。 の規定の適用がある場合には、次に定

規定により読み替えて適用する改正法」とする。 則第十一条第一項(公的年金等に係る源泉徴収に関する経過措置)の規 号及び同条第五項中 得税の額」とあるのは「金額」と、 号において「特別措置法」という。 定により読み替えて適用する同法附則第十条第三項から第五項まで(」 る改正法」と、 とあるのは 第十一条第一項の規定により読み替えて適用する改正法」と、 あるのは「第二百三条の二及び特別措置法第二十八条第一項」と、 り読み替えて適用する改正法」と、同項第一号中「第二百三条の二」と 項中「、 改正法」とあるのは「改正法附則第十一条第一項の規定により読み替え て適用する改正法」と 規定により読み替えて適用する改正法」と、 の確保に関する特別措置法 及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財 前条第三項から第七項までの規定の適用については、 同条第七項中「改正法」とあるのは「改正法附則第十一条第一項の 改正法」とあるのは 「改正法附則第十一条第一項の規定により読み替えて適用す 「附則第十条第三項から第五項まで(」とあるのは「附 「改正法」とあるのは 「第二百三条の二」とあるのは (平成二十三年法律第百十七号。 改正法附則第十一条第一項の規定によ 「改正法」とあるのは「改正法附則 第二十八条第一項」と、 「改正法附則第十 同条第六項中 同条第三項中 「第二百三条の 「改正法」 条第一項 同項第一 次項第 同条第四

「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の」 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の

る政令の一部改正に伴う経過措置)(災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の施行に関す

収猶予等に関する法律の施行に関する政令第九条第二項の規定は、令和七第十四条第二条の規定による改正後の災害被害者に対する租税の減免、徴

関する法律第一条に規定する災害により被害を受ける場合について適用し 年十二月一日以後に生ずる災害被害者に対する租税の減免、 なお従前の例による。 日前に生じた同条に規定する災害により被害を受けた場合については 徴収猶予等に

## 所得税法施行令の一部を改正する政令の 部改正)

第十五条 の一部を次のように改正する。 所得税法施行令の 部を改正する政令(令和六年政令第百四十一

第二百十七条の二を削り、 第二百十七条の三を第二百十七条の二とする。

### (施行期日) 則則

に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。第一条 この政令は、令和六年四月一日から施行する。 ただし、次の各号

の規定 公益信託に関する法律(令和六年法律第三十号)の施行の日 する改正規定並びに附則第四条、第六条、第七条、第九条及び第十条 第二百十七条の二を削り、第二百十七条の三を第二百十七条の二と

第二百十七条の二を削る。

### 附

(施行期日)

第一条 同上

同上

条、第九条及び第十条の規定 第二百十七条の二を削る改正規定並びに附則第四条、 公益信託に関する法律(令和六年法律 第六条、第七